「社会課題に関する日米独豪意識調査」結果概要（2026年度）

― 生活者、働き手、消費者、投資家、有権者としての個人の意識 ―

2026年11月16日

経済社会システム総合研究所（IESS）
KAITEKI未来研究会

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜本調査の目的、調査方法＞

１．本調査の目的

近年、持続可能な環境や社会など「社会課題」の解決や、「ウェルビーイング」の向上への関心が徐々に高まってきたものの、他方で、ウクライナや中東などにおける戦争の継続や米国トランプ政権による「パリ協定」からの再離脱など、これと逆行する動きもある。

本調査は、日本、米国、ドイツの３カ国（以下、それぞれ日、米、独と呼ぶ）で共通の質問を行い、各国の人々が生活者、働き手、消費者、投資家、あるいは有権者として「社会課題」をどのように意識しているかについて継続的に把握することを主な目的としてきた。

今回、第６回の調査では、日米独３カ国に加え、経済や安全保障など多くの面で日本との関係が強まっているオーストラリア（以下、「豪」と呼ぶ）を加えた４カ国で調査を行った。また、トピックスとして①ＡＩの開発に各国はどう取組むべきか、②世界的な電気・ガソリン価格の上昇に各国政府はどう対応すべきか、さらに、③就職先として非営利団体を考える人はどの程度いるのか、④モノやサービスを非営利団体からどの程度購入しているのか、また、⑤シェアリング・サービスをどれ位利用しているのかについても質問した。

２．調査の方法

本調査は、2021年に日、米、独３か国を対象として第１回調査を実施し、その後毎年度実施してきた。今回の第６回調査は、豪を加えた４カ国で2026年７月23日に同時に開始し、日本は７月28日、米、独、豪は８月３日に完了した。

４カ国それぞれにおいて、18歳から69歳の個人を対象とし（ただし、日本については15歳～79歳について調査し、４カ国を比較する際は18歳～69歳のデータを用いた）、性別、年齢、居住地域の３要素について母集団の構成比に合うように調整しつつ、インターネットで回答を集めた。回答者数は日本 約2,000人（18歳～69歳。15～79歳では約2,500人）、米、独、豪はそれぞれ1,200人である。

調査の設計は経済社会システム総合研究所が行い、実査は日本リサーチセンターが行った。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

1.「豪」の調査結果の主な特徴

- 生活満足度の高さや信頼関係の強さ、仕事の喜び、仕事への意欲、社会課題への意識（就職、消費、投資に際して）など、多くの面で米、独に近い結果が示された。
- 豪では昨年５月の総選挙でアルバニージー首相の労働党が勝利して政権が安定的に維持されていることもあり、政府に対する信頼は高く、政府が果たすべき役割に対する期待も大きい。
- トランプ政権の関税政策や環境問題への対応に関しては、「全く望ましくない」が首位であるが、「望ましい」といい回答も米と同程度に多かった。

２．今回追加した質問に関する結果概要

- 今後の仕事としてＮＰＯ等や協同組合といった非営利セクターをどのくらいの人が選択するかを調査したところ、ＮＰＯ等を選択するという回答割合が日本では１割以下であったが、米、独、豪では１割を超えた。協同組合はいずれの国でも低い水準となった。
- モノやサービスの協同組合からの購入の経験を調査したところ、日本では、生協、農協、信用組合の利用率は高いが、電力や住宅の協同組合の利用率は低かった。米、独、豪では、多様な協同組合が利用されており、どの組合も利用したことがないという人は少数派となった。米では、農村等での電力供給を電力協同組合が担ってきた歴史などを反映して、電力協同組合の利用率が農協、信用組合、生協に次いで高かった。独では、農協、信用組合とともに住宅協同組合の利用率が高いのが特徴的であった。豪では、生協、信用組合、農協とともに電力協同組合の利用率が高かった。
- シェアリング・サービスの利用状況を聞いたところ、日本では、利用率はいずれの財・サービスでも５％程度以下となっているが、米、独、豪３カ国では、シェアリングの利用が拡がっており、多くのサービスで１割を超える利用率となった。特に、若年世代における利用率が高かった。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

- ＡＩの開発や利用について自国政府がいかなる対応をとるべきかを日、独、豪３カ国で聞いたところ、３カ国ともに、外国ＡＩ企業に依存することへの懸念などを背景に、「自国のＡＩ企業を育成する」との回答が３割から４割と最も高い割合を占めた。
- 近年のガソリン価格や電気料金の高騰への政府の対応について聞いたところ、日、独では、「補助金や減税などにより価格上昇を抑える」との回答が約３割と最も高く、「省エネや再生可能エネルギーへの移行のための補助金」「価格高騰によって生活が厳しい個人・世帯への給付金」がそれに続いた。これに対して、米、豪では、 「省エネや再生可能エネルギーへの移行のための補助金」が首位となり、「補助金や減税などにより価格上昇を抑える」を上回った。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜調査全般の主な結果概要＞

１．生活満足度、社会との関係（信頼関係、世の中への貢献）についての意識

- 近年、安全保障環境や国際経済秩序など国際環境は大きく変化してきたが、日、米、独３カ国の「生活満足度」に大きな変化はなかった。豪の「生活満足度」は米、独と同程度の水準であった。日本の「生活満足度」は米、独、豪３カ国に比べ低めであった。
- 生活満足度に関しては「家族から信頼」されている、もしくは「仕事で世の中に役立っている」と感じている人は満足度が高いという関係が、豪を含め４カ国で共通してみられた。「家族から信頼されている」もしくは「仕事で世の中に役立っている」と感じている人同士で比較すると、日本と他の３カ国の満足度の差は小さい。
- 日本における「信頼関係（家庭、地域、職場における）」は米、独、豪3カ国に比べ低かった。

２．仕事に関する意識

- 「働き手として企業に求めるもの」は日、米、独、豪４カ国とも「給与など生活の糧」「健康な生活と両立する働き方」「やりがい、誇りを持てる仕事」が上位で、「持続可能な経済社会や自然環境」などの社会課題を挙げた人の割合は低かった。「かなりの期間継続することのできる安定的な仕事」を挙げた人は、日本では３割弱であったのに対し、米、独、さらには豪でも日本を上回った。
- 日本では米、独、豪に比べ、「仕事に喜びを感じる」人の割合、「仕事で世の中に役立っていると感じる」人の割合が低かった。また、「仕事で努力している」という回答割合も３カ国に比べ低かった。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

３．消費や投資に関する意識

- 消費に関しては、「消費者として買い物をする際に気になる要素」として、米、豪では「企業の不祥事」を挙げた人が4割前後と高く、日、独でも３割程度となった。また、各国とも「自然環境や地域などに企業が及ぼす影響」を気にするとの回答割合が２割前後を占めた。
- 消費に際して、「CO2排出ゼロ」や「食品ロス削減」に伴うコスト上昇を、どの程度価格上昇として許容できるかについては、米、豪ではコスト上昇全体の４割強、独では３割、日本では２割強（各国とも平均値）となった。
- 株式等に「投資を行っている人」の割合は、米では６割弱、日、独、豪では４割強であった。
- 投資の判断をする際に、投資先企業の「自然や社会の持続可能性向上への取組」を「気にしている」とする回答は、日本では６割、米、独は７、８割となり、豪では８割強を占めた。
- 「投資先企業の利益が増加した場合の望ましい使途」について、日本では「株主への配当中心」と「設備投資、人材投資、研究開発投資中心」が同程度となったのに対し、米、独、さらには豪では「投資中心」が「配当中心」を大きく上回った。

４．望ましい社会づくりに役割を果たすべき主体、政府が果たすべき役割

- 日本では、国の行政（閣僚、行政機関）への信頼度は低めであったにもかかわらず「望ましい社会づくりに役割を果たすべき主体」として、「国や自治体」「企業」を挙げた人の割合が高かった。豪では、政府への信頼度が高く、「国や自治体」への期待は高かった。日本では、役割を果たすべき主体として「国民一人ひとり」や「大学等の教育研究機関」への期待が米、独、さらには豪に比べ大幅に低かった。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

- 「政府（国や自治体）が果たすべき役割」として、４カ国とも「経済成長、所得、雇用」が首位となったが、「貧困、格差の是正」「環境問題」「健康」などの社会課題が続いた。なお、「防衛、安全保障、治安」は、日本では２番目に高かったが、米、独、豪ではそれほど高くはなかった。
- 「次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野」について、日本では昨年度に続き「出産・子育て環境の整備」が低下して２位となり、「物的インフラの整備」が首位となった。これに対し、米、独、豪では「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」が最も高く、日本と大きな違いがあった。
- 「次世代のために、どの程度、税負担の増加を許容できるか」（平均値）については、米、豪が日、独を上回った。日本では高齢者の許容度が高いという特徴が今回もみられた。

５．トランプ政権の「関税引上げ政策」と「地球環境問題に関する政策」への評価

- 米国では、トランプ大統領の「関税引上げ政策」やパリ協定からの再離脱などの「地球環境問題に関する政策」を「望ましくない」とした人が５割程度に増加し、「望ましい」とする人は減少して３割前後となった。日、独では「全く望ましくない」が上昇した。豪では「全く望ましくない」が首位となる一方、「望ましい」という回答割合も高かった。
- 米国でトランプ大統領の政策を望ましいとした人の割合は、性別では男性、地域的には南部、都市規模別では大都市、所得層別では高所得層、職業・職種別では会社員（管理職）などで高かった。なお、昨年度の結果と比較すると、高所得層で「望ましい」とした人の割合の低下幅が大きかった。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

【調査結果（概要）】

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜I 生活全般＞

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

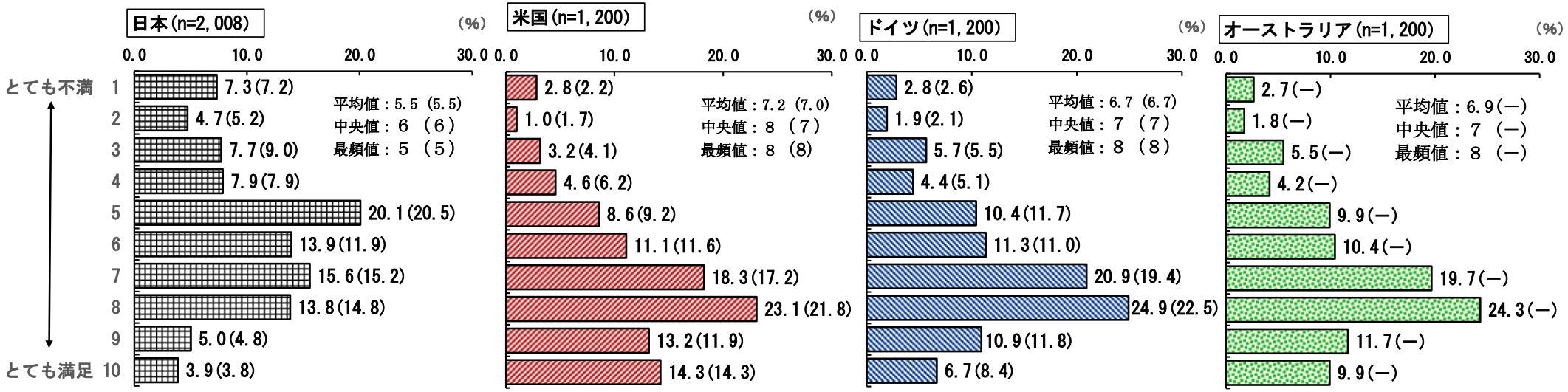
１．生活満足度

近年、政治経済社会を巡る国際環境は大きく変動してきたが、 日米独３カ国の「生活満足度」（とても不満からとても満足の10段階評価）に大きな変化はなかった。

日本では、前回調査と同様、満足度の最頻値は５、中央値は６となり、米、独（ともに最頻値が８、中央値が７）に比べると低い結果となった。豪の生活満足度は米、独とほぼ同じ水準となった。

年齢別にみると、日本では10歳代、60歳代で満足度が高かった。米、独では年齢別の差は小さい。豪では20歳代、30歳代で満足度が高かった。所得別にみると、４カ国とも所得が高い層ほど満足度は高い傾向となった。

図表１－１　生活全般の満足度の分布（とても不満：１点～とても満足：10点）



（注）（　）内の数値は第５回(2025年)調査結果。オーストラリアは調査を実施していない。以下同じ。

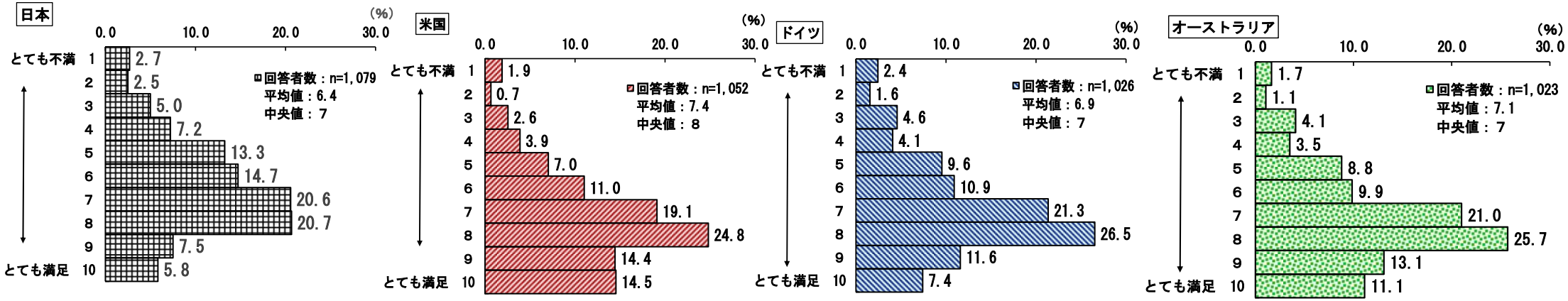
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

１－２．生活満足度（家族から信頼されているか否か別）

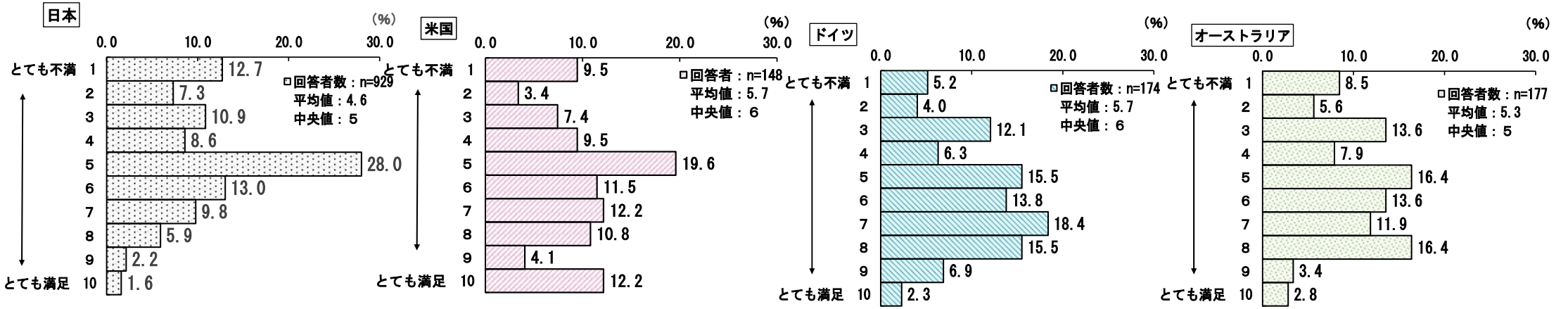
IESS

後出の「家族から信頼されているか否か」の回答別に生活満足度を比べると、４カ国とも「家族から信頼されている」と回答した人の方が「信頼されていない」と回答した人より生活満足度が高かった。また、家族から信頼されている人同士で比較すると、４カ国の違いは小さかった（日本と米、独、豪３カ国で大きく違うのは、家族から信頼されているとした回答者の割合である）。

図表１－２－１　「家族から信頼されている」と回答した人の生活満足度



図表１－２－２　「家族から信頼されていない・わからない」と回答した人の生活満足度

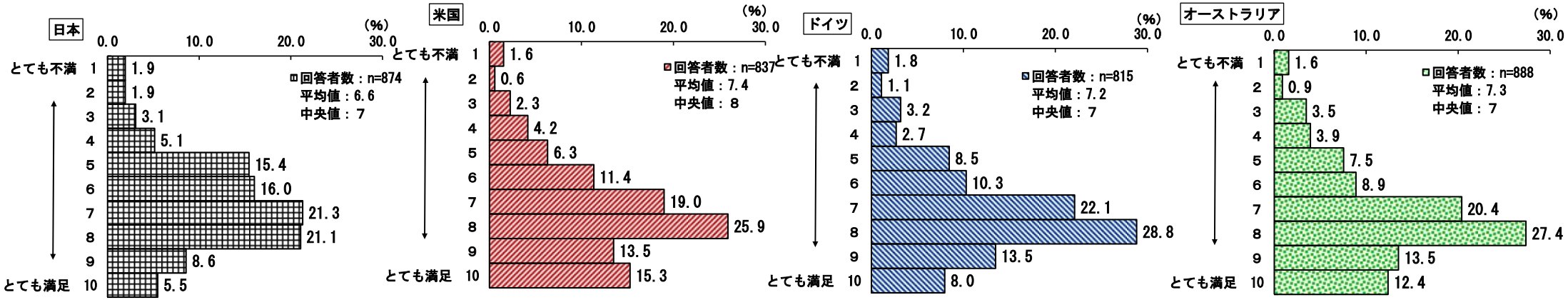


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

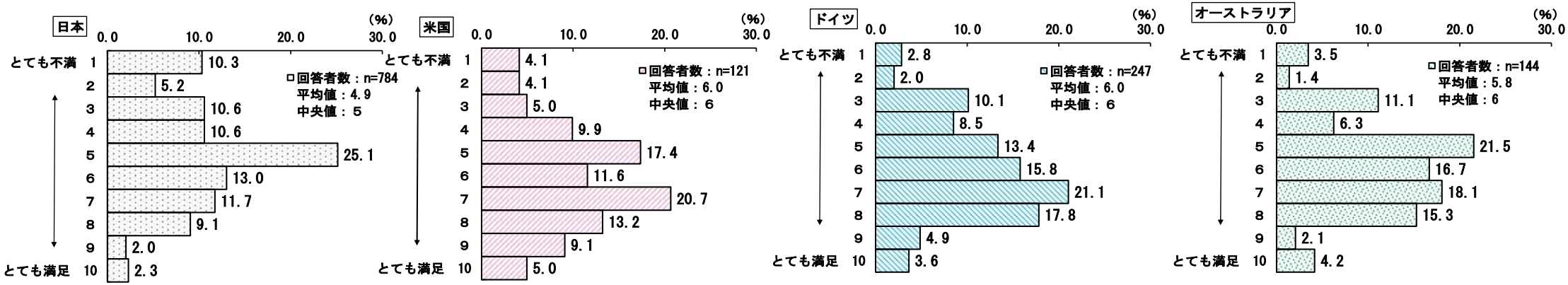
１－３．生活満足度（仕事で役立っていると感じるか否か別）

後出の「仕事で世の中に役立っているとと感じるか否か」の回答別に生活満足度を比べると、各国とも「役に立っていると感じる」と回答した人の方が「感じていない」と回答した人より生活満足度は高かった。また、「役に立っていると感じる」と回答した人同士で比較すると、各国の満足度に大きな差はなかった（日本と米、独、豪３カ国の違いは、「仕事で世の中の役に立っていると感じる」とした回答者の割合である）。

図表１－３－１　「仕事で世の中に役立っていると強く感じる・ある程度感じる」人の生活満足度



図表１－３－２　「仕事で世の中に役立っているとあまり感じない・全く感じない」人の生活満足度



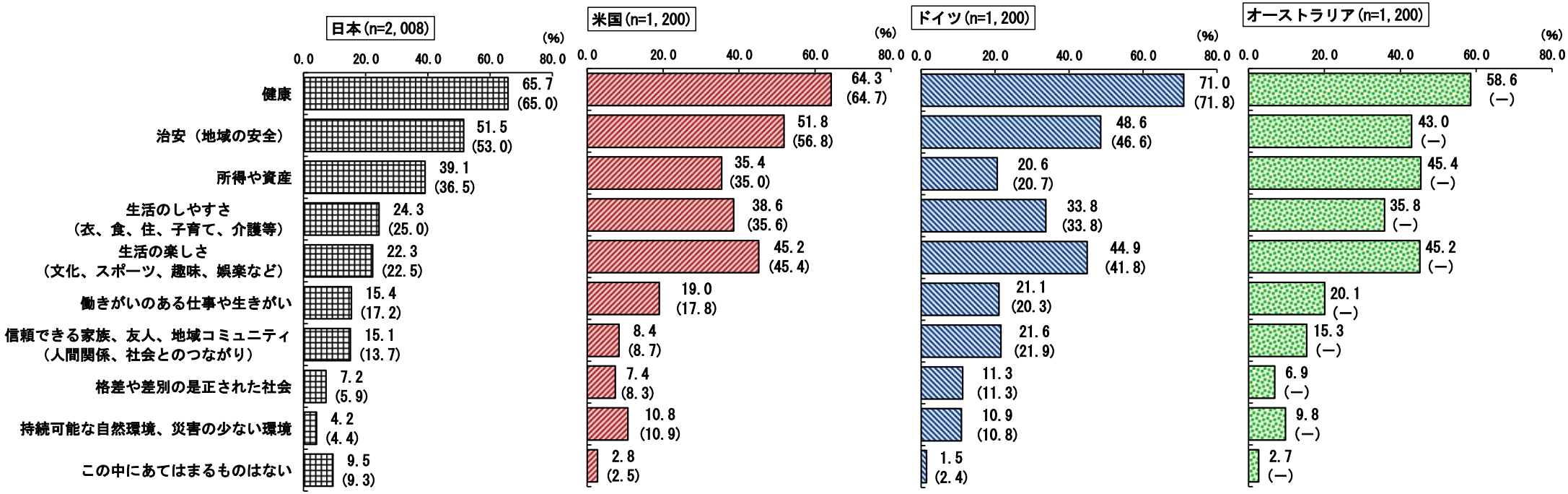
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

２. 生活満足にとって重要な要素

「生活満足にとって重要な要素」として、各国ともに「健康」「治安」が上位となり、日、米、独では「所得や資産」という経済的要素は「健康」「治安」を下回った。米、独、豪の３カ国では「生活のしやすさ」「生活の楽しさ」という要素も上位となった。なお、前述したように４カ国ともに「家族からの信頼があるか否か」によって生活満足度に大きな差があったものの、「信頼できる家族、友人、地域」を挙げる人の割合は高くなかった。

また、「持続可能な自然環境」や「格差や差別の是正された社会」という社会課題を挙げた人の割合は４カ国とも低く、特に日本では低かった。

図表２－１　生活満足にとって重要な要素（３つまで回答、日本の回答結果で降順）



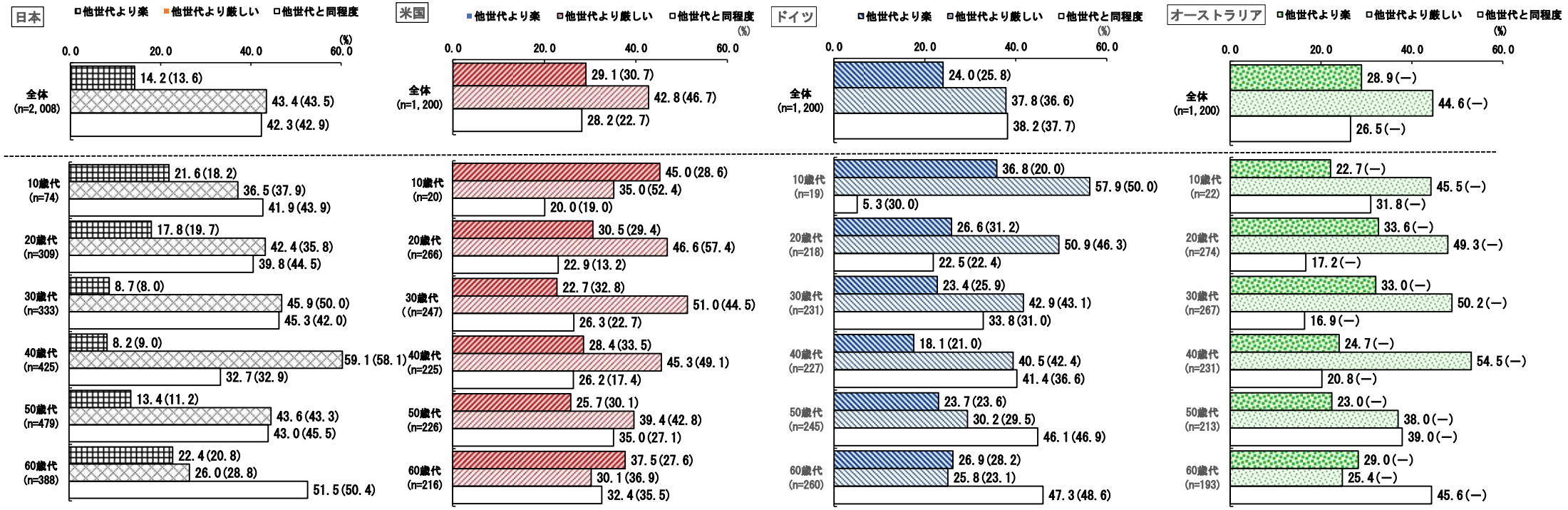
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

３．自分の世代は他世代に比べ「楽」か「厳しい」か

日本では、全体でみると自分の世代は他世代より「厳しい」という回答が「楽」を大きく上回った。年齢別にみると、就職氷河期世代に重なる30歳代、40歳代で「厳しい」との回答割合が高かった。

米、独、豪３カ国では、「厳しい」と「楽」に日本ほど大きな差はないが、年齢別にみると、日本と同様、30歳代、40歳代で「厳しい」との回答割合が高かった。

図表３－１　他世代に比べ「楽」か、「厳しい」か（1つだけ回答）

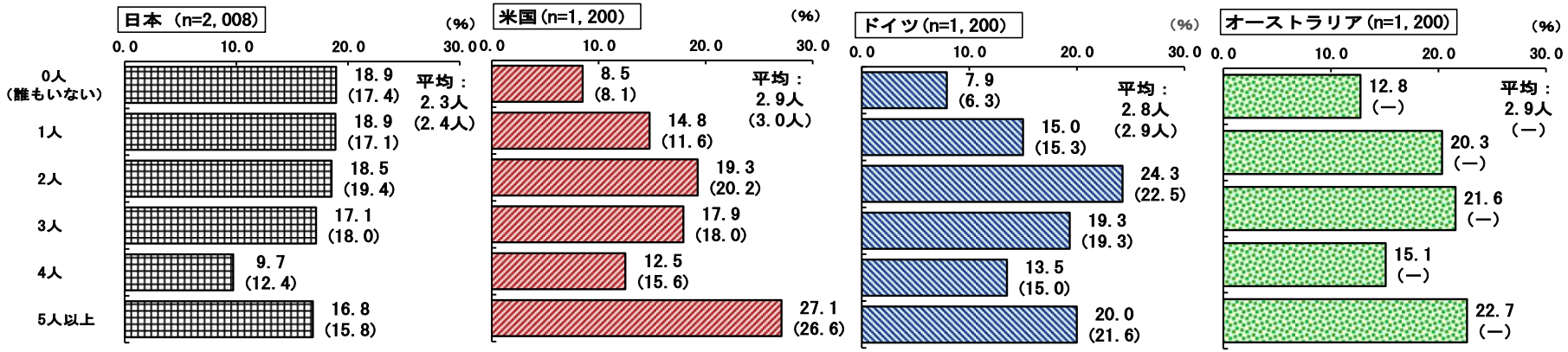


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

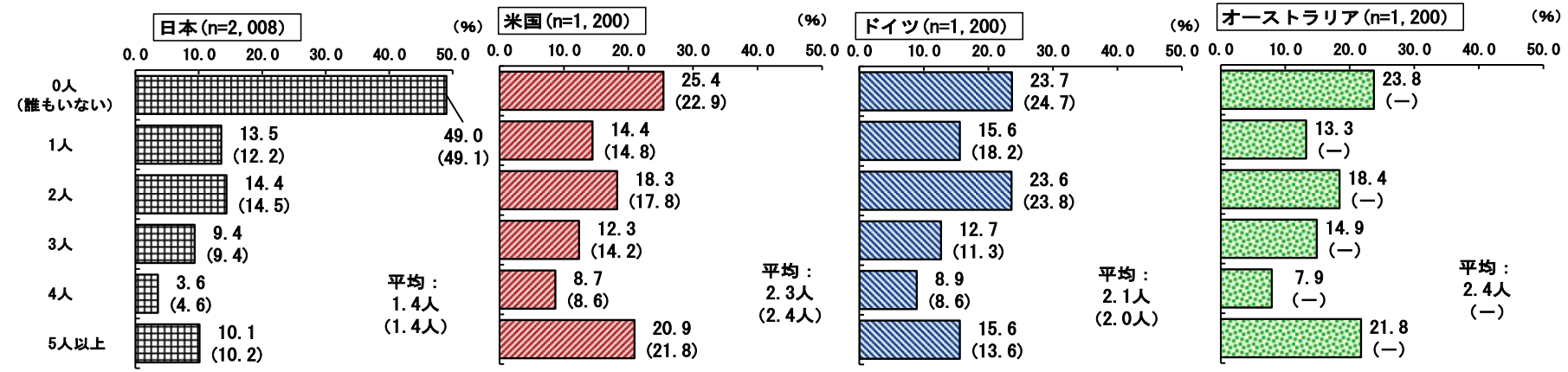
４．『家族』『地域』『職場』で信頼できる人はどれくらいいるか

日本では『家族』『地域』『職場（学校を含む）』のうち、特に、『地域』と『職場』で「信頼できる人が誰もいない」という回答が約５割を占め、米、独、豪３カ国に比べ高かった。『家族』についても「信頼できる人が誰もいない」との回答割合が他国に比べ高かった。

図表４－１　『家族』で信頼のできる人（１つだけ回答）

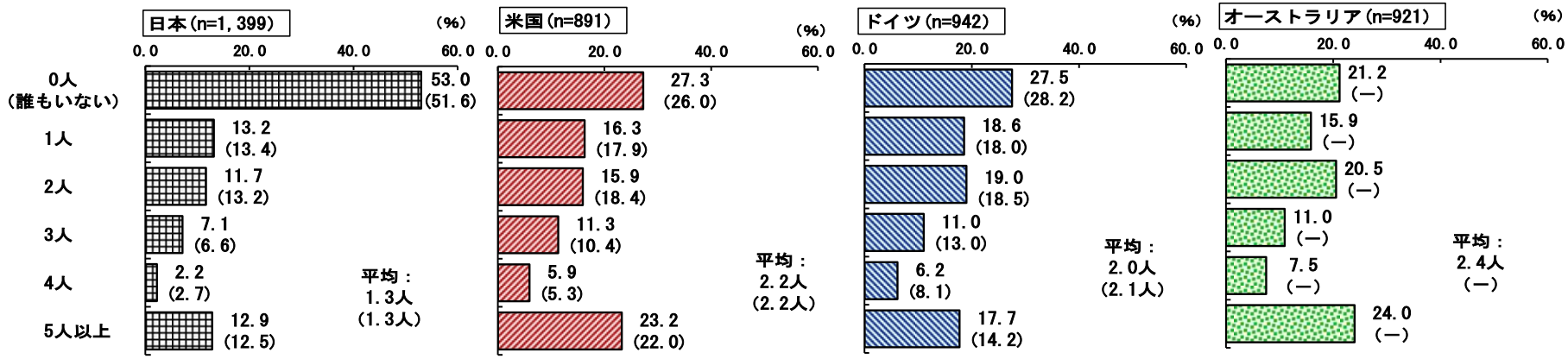


図表４－２　『地域』で信頼のできる人（１つだけ回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

図表４－３　『職場（学校）』で信頼のできる人（１つだけ回答）



（注）「職場（学校）」の回答は主婦・主夫専業、無職を除く

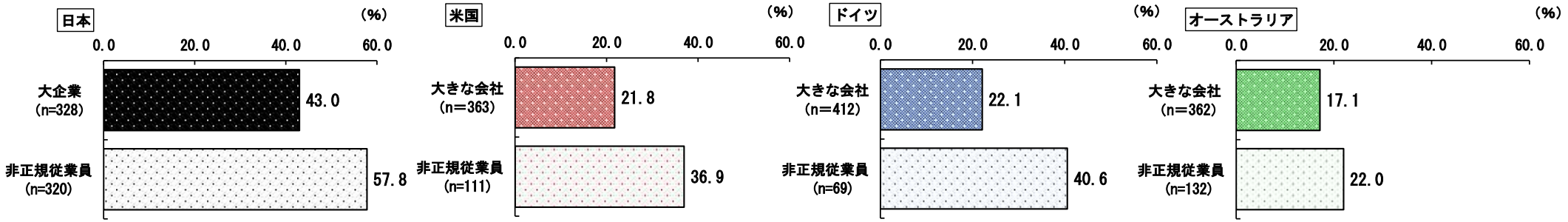
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

４－２．『職場』で「信頼できる人が０人」と回答した人の割合
（大企業従業員と非正規従業員との違い）

IESS

仕事が「大企業従業員」と回答した人と「非正規従業員（派遣、パート、アルバイト、日雇、臨時雇）」と回答した人について、『職場』で「信頼できる人が０人」と回答した人の割合を比較すると、日、米、独３カ国では「大企業従業員」の方が「非正規従業員」に比べると低いという結果になった。ただし、日本では「大企業従業員」でも約４割が「信頼できる人が０人」と回答している。豪では、大企業従業員、非正規とも２割前後と低かった。

図表４－４　『職場』で信頼できる人が０人と回答した人の割合（大企業従業員と非正規従業員）

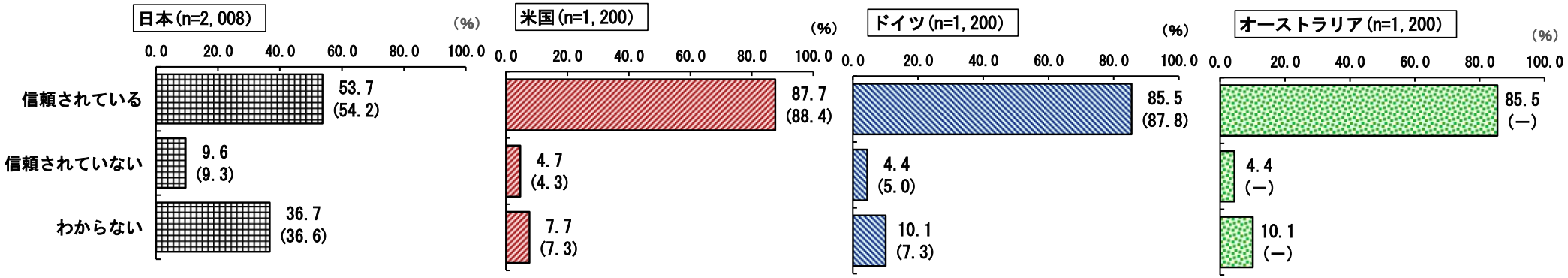


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

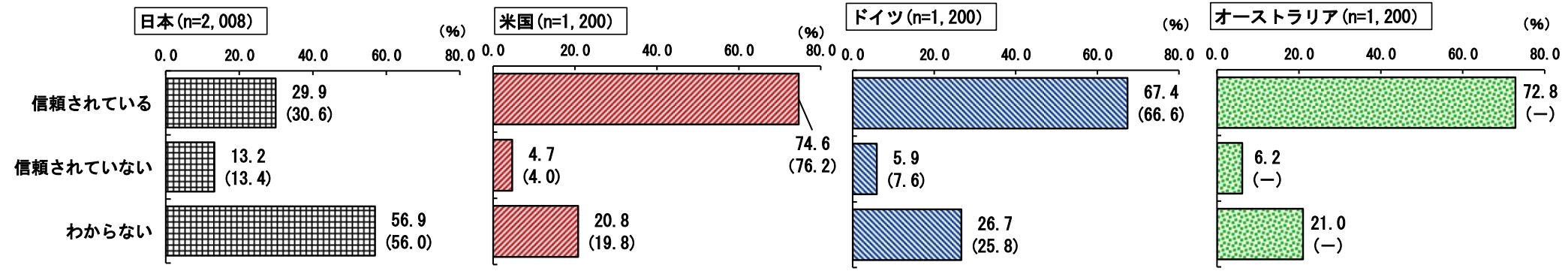
５．『家族』『地域』『職場』で信頼されているか

前問とは逆に、『家族』『地域』『職場』で、自分自身が「回りの人から信頼されていると思うか」を質問した。この問でも、日本では「信頼されている」という回答割合が低かった。豪では、信頼されているという回答割合は米、独と同程度に高い水準であった。

図表５－１　家族」に信頼されているか（１つだけ回答）



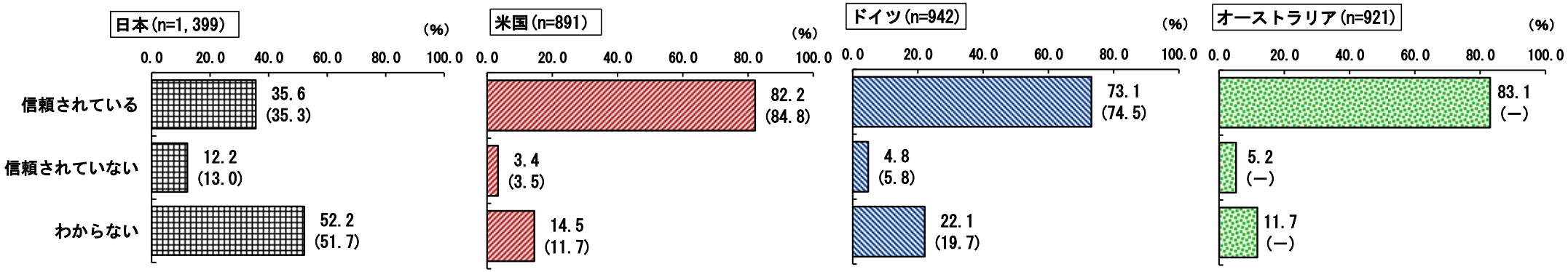
図表５－２　『地域』で信頼されているか（１つだけ回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

５．『家族』『地域』『職場』で信頼されているか

図表５－３　『職場（学校）』で信頼されているか（１つだけ回答）



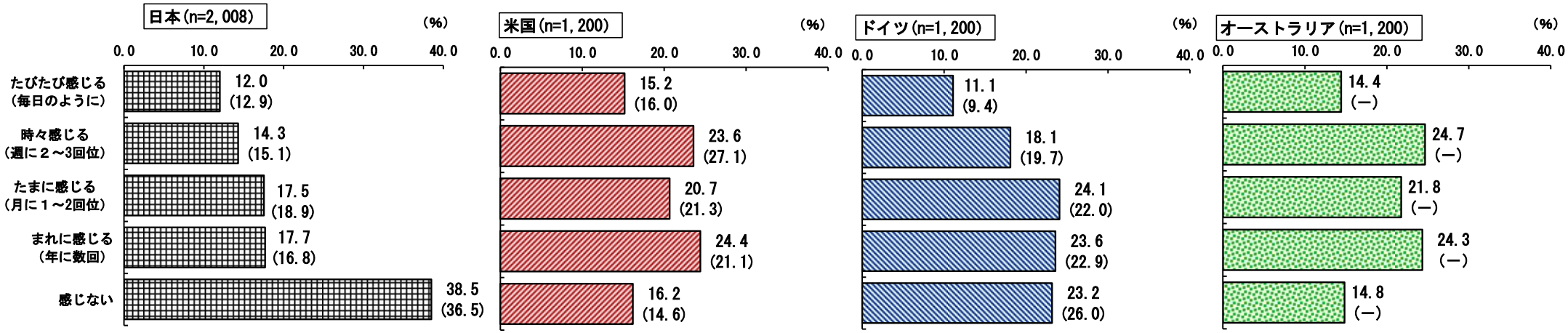
（注）「職場（学校）」の回答は主婦・主夫専業、無職を除く

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

６．孤独や孤立を感じることはあるか

前問までででみたように、日本では『家族』『地域』『職場』での信頼関係に弱さがみられたにもかかわらず、「孤独・孤立を感じる」との回答割合は低いという結果になった。豪では、「孤独や孤立を感じる」との回答割合が米、独と同程度の高さとなった。

図表６－１ 孤独や孤立を感じることはあるか（１つだけ回答）

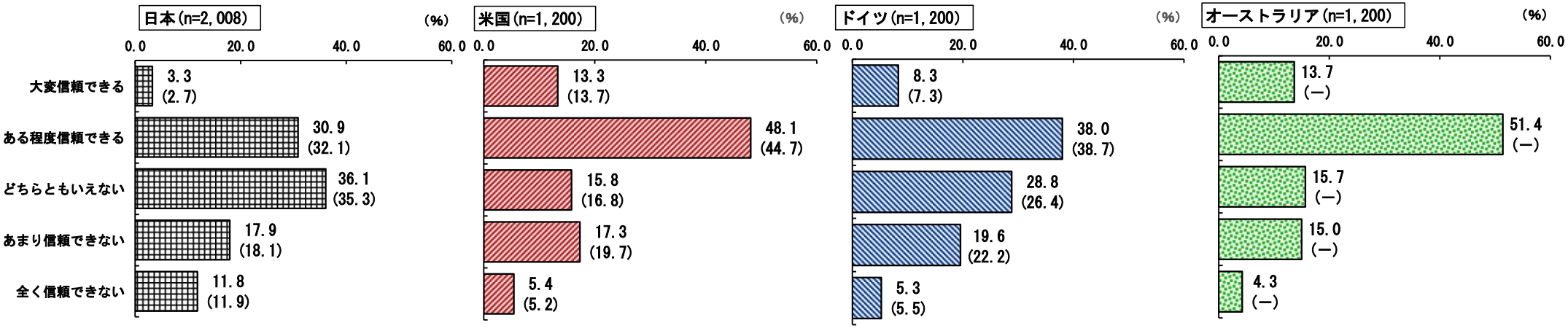


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

７．一般的に言って『人』は信頼できるか

「一般的に言って『人』は信頼できるか」という問に対し、日本では「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」との回答割合が、前年度までの調査と同様、米、独に比べかなり低い結果となった。特に20～50歳代で「大変信頼できる」が低く、「全く信頼できない」が高かった。豪では「信頼できる」との回答割合が高かった。

図表７－１　一般的に言って『人』を信頼できるか（１つだけ回答）



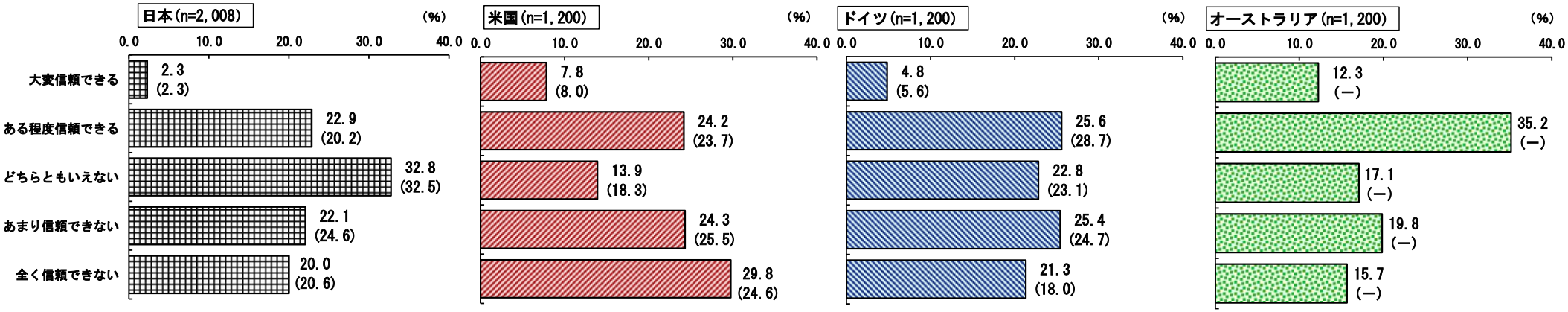
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

８. 国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか

「国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか」との問に対し、日本では「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」との回答割合がいずれも米、独に比べ低く、「どちらともいえない」が高いという結果になった。前年度の調査と比べ、米では「全く信頼できない」との回答割合がやや高くなった。豪では「大変信頼できる」「ある程度信頼できるが４カ国で最も高かった（豪では昨年５月の総選挙でアルバニージー首相の労働党が勝利し、政権を維持）。

回答者の居住する地域の都市規模別にみると、米、独、豪の３カ国では大都市で「信頼できる」との回答割合が高く、日本では大きな違いはなかった。

図表８－１　国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか（１つだけ回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

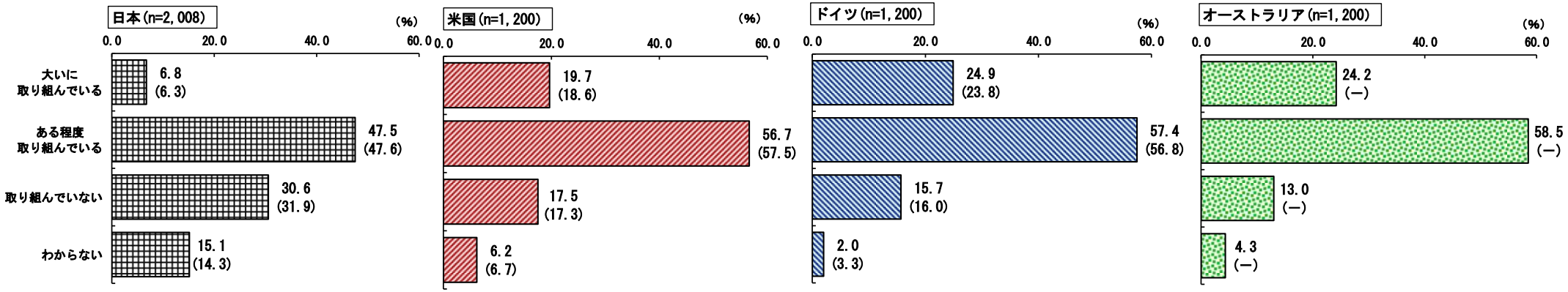
９．将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか

IESS

将来世代のために「CO2削減、省エネ、食品ロス削減などの努力」をしているかについて、日本では「大いに取組んでいる」は１割に満たず、「ある程度取組んでいる」との回答が５割弱となった。米、独、豪３カ国では、「大いに取組んでいる」「ある程度取組んでいる」が日本を大きく上回った。

男女別にみると、米では男性の方が「大いに取組んでいる」との回答が多かった。都市規模別には、日本では大きな違いはなかったが、米、独、豪では、大都市で「大いに取組んでいる」という回答割合が高かった。 なお、2021年度の第１回調査と比較すると、「取り組んでいない」との回答割合が徐々に高まってきており、日本では約２％ポイント、米では約５％ポイント、独では約９％ポイント高くなっている。

図表９－１　将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか（1つだけ回答）



（参考）
将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか：
「取り組んでいない」の回答割合（時系列推移）

（%）

	2021年度 第1回	2022年度 第2回	2023年度 第3回	2024年度 第4回	2025年度 第5回	2026年度 第6回
日本	28.4	29.2	30.3	29.6	31.9	30.6
米国	13.0	16.4	17.7	16.9	17.3	17.5
ドイツ	7.1	8.6	12.6	13.2	16.0	15.7

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

図表９－２　将来世代のためにCO2削減などの努力をしているか（性別、都市規模別）

【日　本】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	2,008	6.8	47.5	30.6	15.1
男性	1,010	6.9	42.8	35.7	14.6
女性	998	6.6	52.3	25.4	15.7

【米　国】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	1,200	19.7	56.7	17.5	6.2
男性	600	23.0	54.0	18.7	4.3
女性	600	16.3	59.3	16.3	8.0

【ドイツ】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	1,200	24.9	57.4	15.7	2.0
男性	607	24.9	55.2	18.5	1.5
女性	593	25.0	59.7	12.8	2.5

【オーストラリア】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	1,200	24.2	58.5	13.0	4.3
男性	598	25.6	56.7	14.9	2.8
女性	602	22.8	60.3	11.1	5.8

【日　本】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	2,008	6.8	47.5	30.6	15.1
政令指定都市（特別区含む）	763	7.3	49.8	28.8	14.0
上記以外の市	1,027	6.5	47.4	32.1	13.9
町	181	6.6	40.9	28.7	23.8
村	37	2.7	35.1	32.4	29.7

【米　国】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	1,200	19.7	56.7	17.5	6.2
大都市	309	31.4	47.2	15.2	6.1
中小都市	237	18.1	60.3	16.9	4.6
郊外	496	15.3	61.5	16.9	6.3
地方	158	12.7	54.4	24.7	8.2

【ドイツ】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	1,200	24.9	57.4	15.7	2.0
大都市	369	31.7	50.4	16.0	1.9
中小都市	473	22.2	59.6	16.5	1.7
郊外	183	23.0	62.8	12.6	1.6
地方	175	20.0	60.6	16.0	3.4

【オーストラリア】

	回答者数	大いに取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組んでいない	わからない
全体	1,200	24.2	58.5	13.0	4.3
大都市	481	31.6	54.7	10.6	3.1
中小都市	211	19.9	65.4	12.3	2.4
郊外	425	17.9	59.8	16.2	6.1
地方	83	24.1	56.6	12.0	7.2

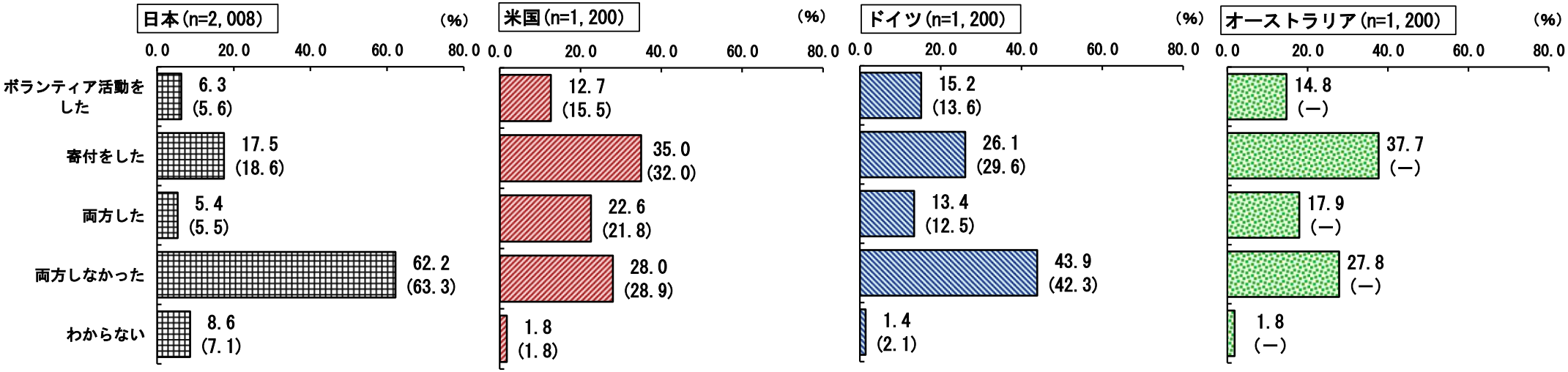
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

10. 過去１年の間にボランティアや寄付を行ったか

日本では、「ボランティア活動をした」が６％、「寄付をした」が２割弱となり、「両方しなかった」が６割強となった。米、独、豪３カ国では日本と比べ、「ボランティア活動をした」「寄付をした」「両方した」との回答割合が高い。

2021年度実施の第１回調査以来、日本では「ボランティア活動をした」「寄付をした」との回答割合はほとんど変化しておらず、低水準で推移している。

図表10－１　過去１年の間にボランティアや寄付を行ったか（1つだけ回答）



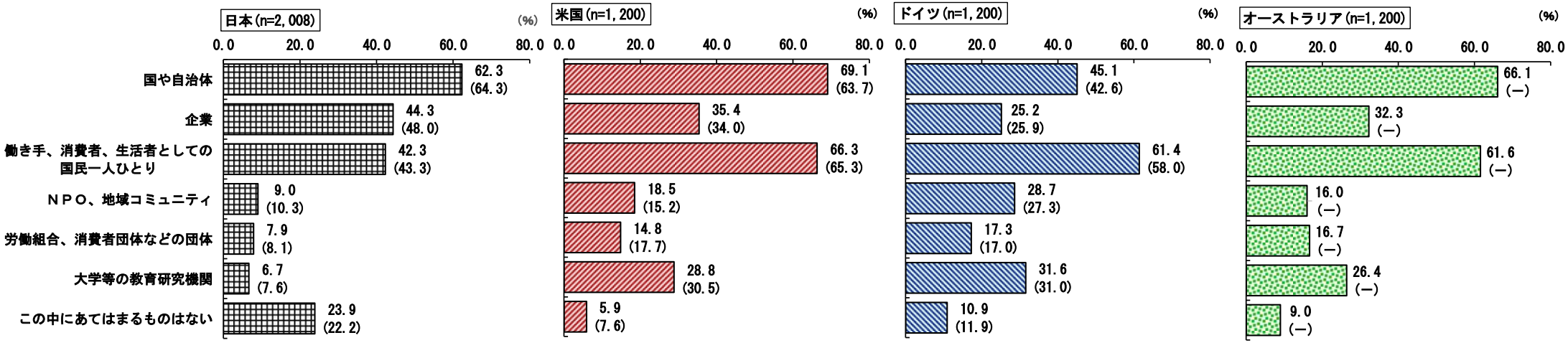
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

11. 望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体

日本では、前述の「国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できるか」という質問では、「信頼できる」との回答割合が低かったにもかかわらず、この問では、「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として「国や自治体」が６割強と最も高くなった。「企業」も４割強と、米、独に比べ高い水準となった。豪では「国の行政（閣僚、行政機関）を信頼できる」との回答割合が高いこともあり「国や自治体」を挙げた回答割合が高かった。

他方、日本では「国民一人ひとり」が４割強にとどまり、米、独、豪を大きく下回った。さらに「大学等の教育研究機関」「労働組合、消費者団体などの団体」も米、独、豪に比べ低かった。なお、独では「国民一人ひとり」が首位となった。

図表11－１　望ましい社会をつくるために役割を果たすべき主体（３つまで回答、日本の回答結果で降順）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜II 仕事＞

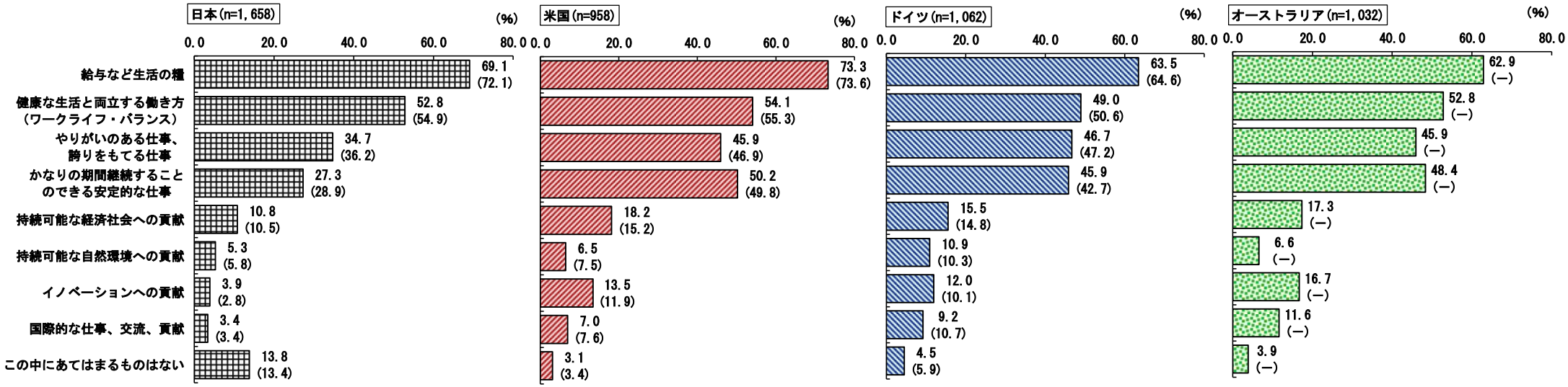
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

12. 働き手として企業に求めるもの

４カ国とも、働き手として企業に求めるものは「給与など生活の糧」「健康な生活と両立する働き方」「やりがい、誇りを持てる仕事」が上位となり、「持続可能な経済社会への貢献」や「持続可能な自然環境への貢献」などの社会課題を挙げた人の割合は低かった。

「かなりの期間継続することのできる安定的な仕事」を挙げた人は、日本では３割弱であったのに対し、米、独、豪３カ国では５割程度と日本を上回った。

図表12－１　働き手として企業に求めるもの（３つまで回答、日本の回答結果で降順）



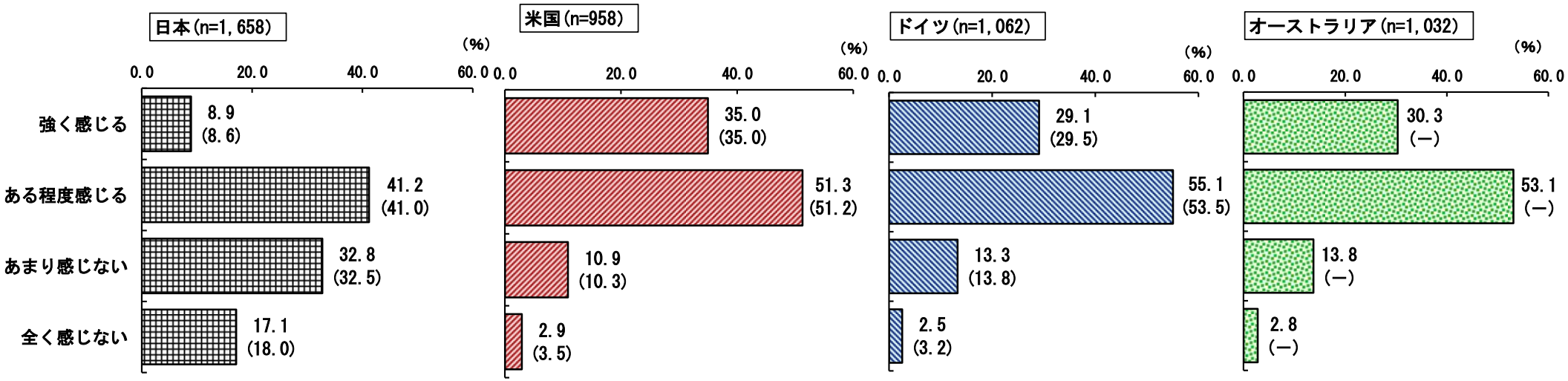
（注）無職を除く。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

13. 仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか

「仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか」については、前回調査と同様、日本では「強く感じる」という回答割合が、米、独に比べて低く、「ある程度感じる」も低かった。豪では「強く感じる」「ある程度感じるが米、独と同程度に高かった。

図表13－１　仕事（家事、学業を含め）に喜び・楽しみを感じるか（1つだけ回答）



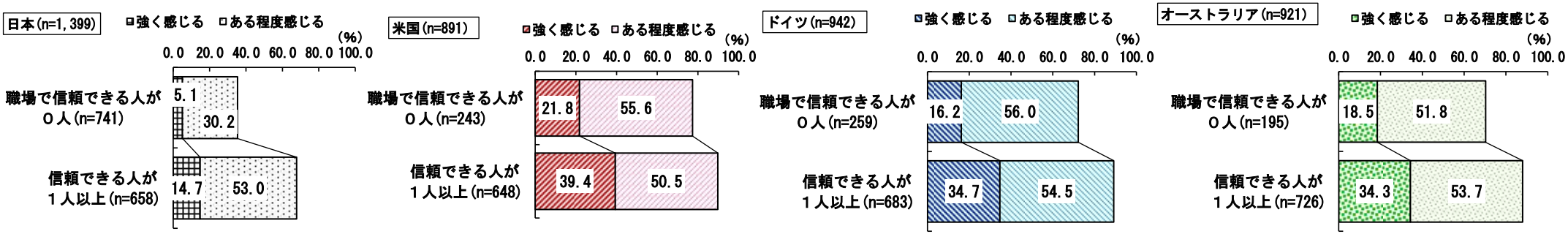
（注）無職を除く

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

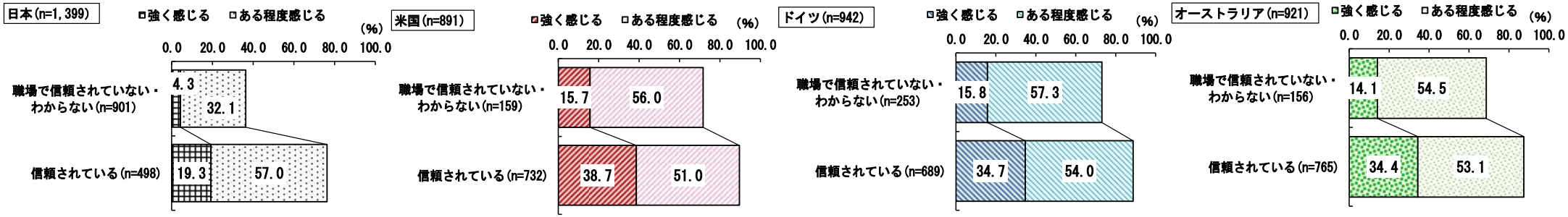
13－２. 仕事に喜び・楽しみを感じるか（職場で信頼できる人の有無による違い）

４カ国とも、『職場』で「信頼関係」があると、仕事に喜びを感じる割合が高いという関係がみられ、日本ではその関係が顕著であった。

図表13－２　仕事に喜び・楽しみを感じるか
（「職場で信頼できる人が０人」と回答した人と「信頼できる人が１人以上」と回答した人の違い）



図表13－３　仕事に喜び・楽しみを感じるか
（「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い）

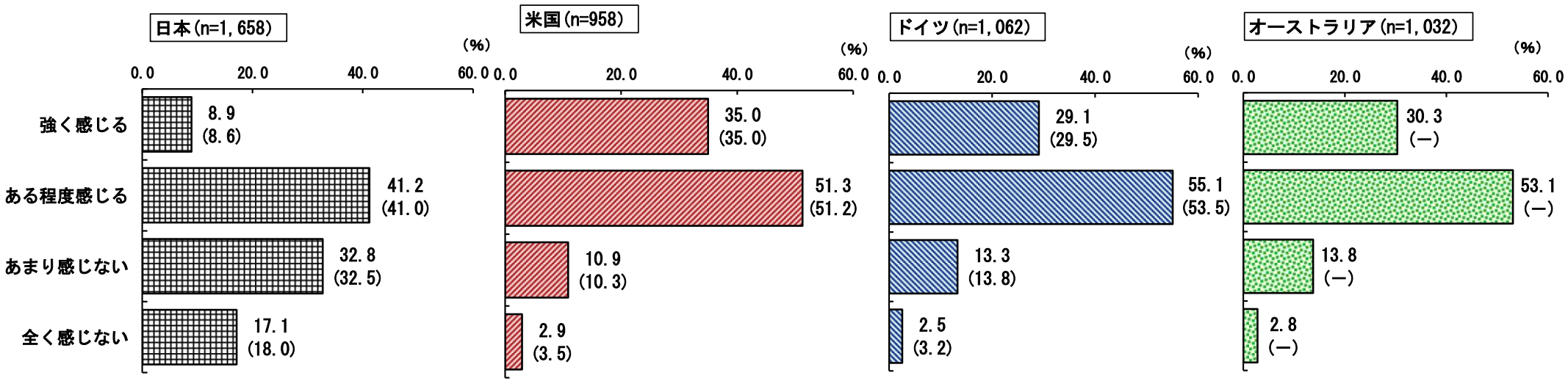


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

14. 仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか

日本では、「仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか」については、前回調査と同様、「強く感じる」との回答割合が米、独に比べ著しく低く、「あまり感じない」「全く感じない」との回答割合が高かった。豪では「強く感じる」「ある程度感じる」が米、独と同程度に高かった。

図表14－１　仕事（家事、学業を含め）で世の中に役立っていると感じるか（1つだけ回答）



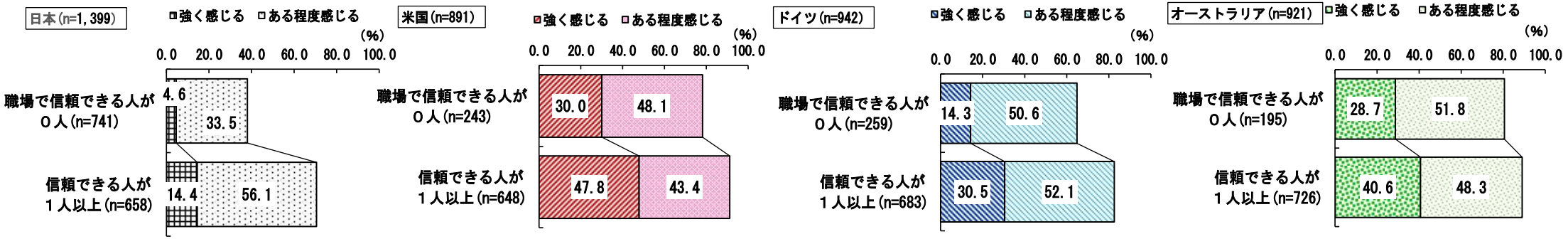
（注）無職を除く

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

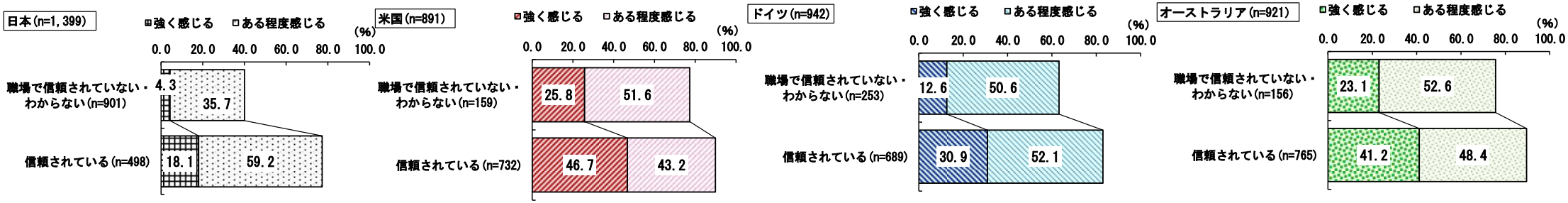
14－２. 仕事で世の中に役立っていると感じるか（職場で信頼できる人の有無による違い）

３カ国とも、『職場』で「信頼関係」があると、仕事で世の中に役立っていると感じる割合が高いという関係がみられ、日本では関係が顕著であった。

図表14－２　仕事で世の中に役立っていると感じるか
（「職場で信頼できる人が０人」と回答した人と「信頼できる人が１人以上」と回答した人の違い）



図表14－３　仕事で世の中に役立っていると感じるか
（「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い

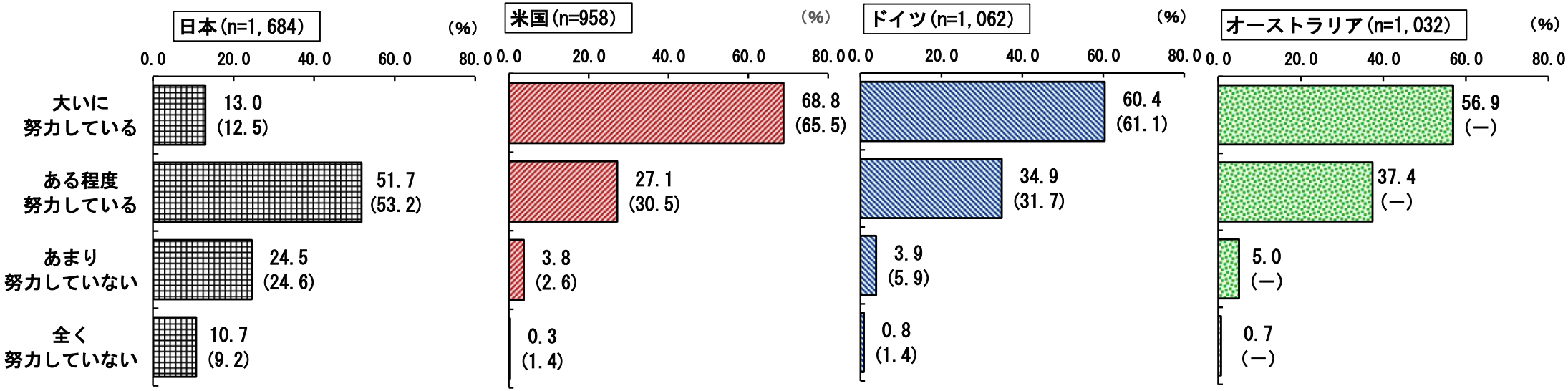


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

15. 仕事（家事、学業を含め）においてどの程度努力しているか

日本では、仕事（家事、学業を含め）において、「大いに努力している」との回答割合が前回調査と同様、１割強となり、米、独の６割強を大きく下回った。「大いに努力」と「ある程度努力」を合わせた回答割合をみても米、独を下回った。豪では、「大いに努力」「ある程度努力」の回答割合が米、独と同程度に高い水準であった。

図表15－１　仕事（家事、学業を含め）においてどの程度努力しているか（1つだけ回答）



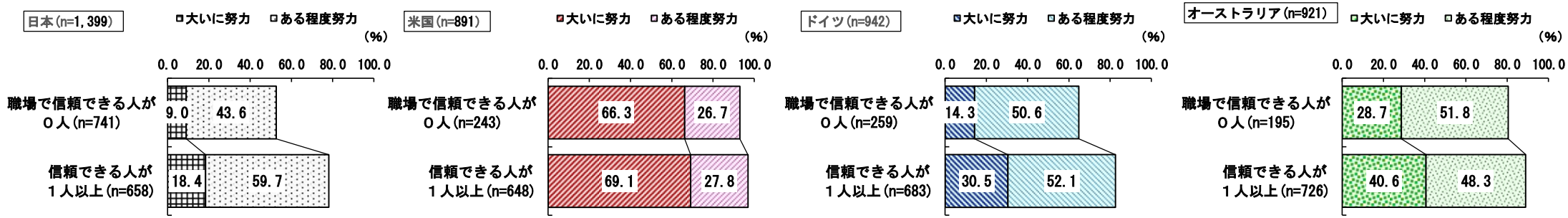
（注）無職を除く

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

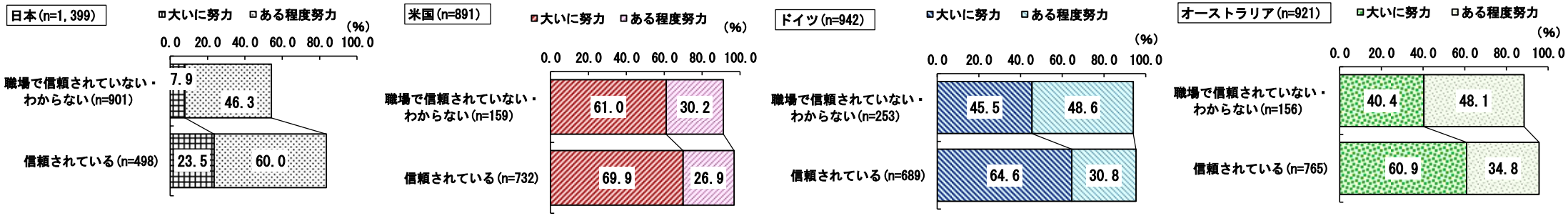
15－２. 仕事においてどの程度努力しているか（職場で信頼できる人の有無による違い）

日本では、『職場（学校）』で「信頼関係」があると、「仕事で努力している」との回答割合が高いという関係がみられた。米、独、豪では「職場で信頼されていない・わからない」との回答した人でも「仕事で努力している」という回答割合が高かった。

図表15－２　仕事においてどの程度努力しているか
（「職場で信頼できる人が０人」と回答した人と「信頼できる人が１人以上」と回答した人の違い）



図表15－３　仕事においてどの程度努力しているか
（「職場で信頼されていない・わからない」と回答した人と「信頼されている」と回答した人の違い）



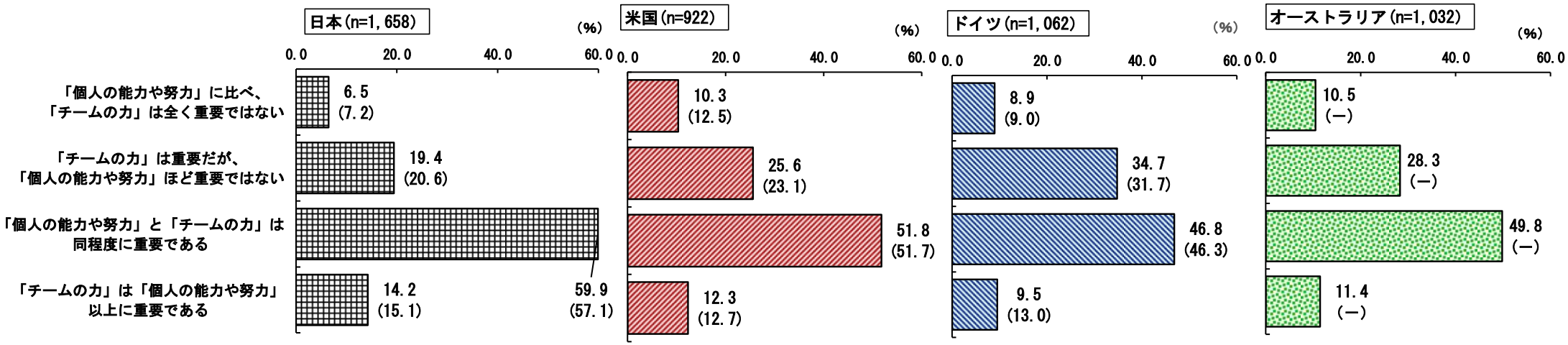
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

16. 仕事の成功のために『チームの力』がどの程度重要か

「仕事を成功させるために『個人の能力や努力』と比べ、職場の『チームの力』がどの程度重要と考えるか」という問に対し、日、米、独、豪４カ国とも、同程度に重要という回答割合が最も高かったが、日本では、『チームの力』は重要ではないという回答割合が米独豪３カ国よりやや低く、『チームの力』は重要という回答割合がやや高かった。

日本では、上でみたように「職場での信頼関係」は米独豪に比べ弱いという結果であったにもかかわらず、『チームの力』を重視するという結果になった。

図表16－１　仕事の成功のために『チームの力』がどの程度重要か（１つだけ回答）



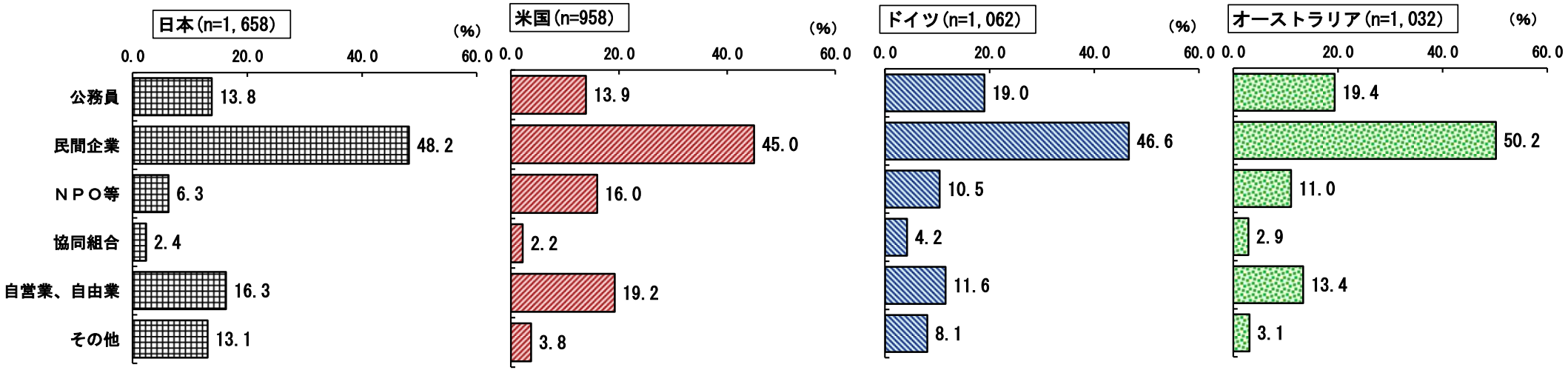
（注）無職の人を除く

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

17. 今後の仕事として民間企業、政府以外の非営利セクターを選択するか NEW

今後の仕事として、NPO等や協同組合といった非営利セクターをどのくらいの人が選択するかを調査したところ、米、独、豪では、NPO等を選択するという回答割合が1割を超え、米では公務員を上回った。他方、日本ではNPO等を選択するという回答割合は１割を下回った。協同組合という選択はいずれの国でも低い水準となった。

図表17－１　今後の仕事として民間企業、政府以外の非営利セクターを選択するか（１つだけ回答）



（注）無職の人を除く

（注）
※民間企業：【日】株式会社、合同会社等 、【米】株式会社、有限責任会社等、【独】株式会社、有限会社等、【豪】非公開会社、公開会社等
※NPO等：【日】NPO、公益法人、非営利の医療・福祉・学校法人等、【米・豪】NPO、慈善団体、非営利の病院・学校等、【独】公益有限会社、登録社団、財団等
※協同組合：【日】生活協同組合、農業・漁業協同組合、信用組合等、【米】農業協同組合、信用組合、農村電力協同組合等、【独】登録協同組合、協同組合銀行、農業協同組合等、【豪】農業協同組合、信用組合・相互銀行、相互保険・自動車クラブ等

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

17-2. 今後の仕事として民間企業、政府以外の非営利セクターを選択するか

NPO等や協同組合といった非営利セクターの仕事を今後の仕事として選択する人の数と、現在、それらの職についている人の数と比較すると、各国とも、今後の仕事として選択する人の数が上回った。
現在、非営利セクターで働いている人だけでなく、他の部門で働いている人にとっても、非営利セクターは今後の就職先して一定の存在感がある。

図表17－２　今後の仕事として民間企業、政府以外の非営利セクターを選択するか　（現在の職業別）

【就職をする場合に、選びたい仕事（組織）】　（%）

【現在の職業】 日　本	全体	公務員	民間企業	ＮＰＯ等	協同組合	自営業、自由業	その他
全体	100.0 (1,658)	13.8	48.2	6.3	2.4	16.3	13.1
公務員	3.0 (50)	**84.0**	4.0	8.0	2.0	2.0	0.0
民間企業	41.0 (679)	11.5	**72.9**	3.1	2.1	5.3	5.2
ＮＰＯ等	2.2 (37)	5.4	10.8	**70.3**	0.0	8.1	5.4
協同組合	0.4 (7)	28.6	28.6	0.0	**14.3**	0.0	28.6
自営業、自由業	10.1 (167)	4.8	9.0	2.4	1.2	**77.8**	4.8
その他*	43.3 (718)	13.5	39.1	6.8	2.9	13.9	23.7

（注）その他*：農林漁業、非正規（派遣・パート）、主婦・主夫専業、学生。

【就職をする場合に、選びたい仕事（組織）】　（%）

【現在の職業】 ドイツ	全体(人,%)	公務員	民間企業	ＮＰＯ等	協同組合	自営業、自由業	その他
全体	100.0 (1,062)	19.0	46.6	10.5	4.2	11.6	8.1
公務員	4.3 (46)	**78.3**	6.5	8.7	0.0	4.3	2.2
民間企業	61.8 (656)	15.1	**61.7**	8.5	3.5	6.3	4.9
ＮＰＯ等	1.5 (16)	37.5	12.5	**50.0**	0.0	0.0	0.0
協同組合	0.8 (9)	11.1	44.4	22.2	**22.2**	0.0	0.0
自営業、自由業	6.3 (67)	10.4	10.4	7.5	3.0	**64.2**	4.5
その他*	25.2 (268)	19.8	27.6	13.4	6.7	13.8	18.7

（注）その他*：農林漁業、非正規（派遣・パート）、主婦・主夫専業、学生

【就職をする場合に、選びたい仕事（組織）】　（%）

【現在の職業】 米　国	全体(人,%)	公務員	民間企業	ＮＰＯ等	協同組合	自営業、自由業	その他
全体	100.0 (958)	13.9	45.0	16.0	2.2	19.2	3.8
公務員	6.8 (65)	**58.5**	13.8	12.3	3.1	10.8	1.5
民間企業	48.9 (468)	10.9	**63.0**	10.3	2.4	10.9	2.6
ＮＰＯ等	8.7 (83)	8.4	19.3	**61.4**	0.0	10.8	0.0
協同組合	0.4 (4)	50.0	25.0	25.0	**0.0**	0.0	0.0
自営業、自由業	11.3 (108)	8.3	20.4	9.3	3.7	**57.4**	0.9
その他*	24.0 (230)	11.3	38.3	15.2	1.7	23.9	9.6

（注）その他*：農林漁業、非正規（派遣・パート）、主婦・主夫専業、学生

【就職をする場合に、選びたい仕事（組織）】　（%）

【現在の職業】 オーストラリア	全体(人,%)	公務員	民間企業	ＮＰＯ等	協同組合	自営業、自由業	その他
全体	100.0 (1,032)	19.4	50.2	11.0	2.9	13.4	3.1
公務員	8.7 (90)	**71.1**	16.7	8.9	0.0	3.3	0.0
民間企業	49.5 (511)	13.1	**66.7**	6.5	3.5	8.6	1.6
ＮＰＯ等	3.4 (35)	8.6	25.7	**60.0**	0.0	5.7	0.0
協同組合	0.8 (8)	0.0	87.5	12.5	**0.0**	0.0	0.0
自営業、自由業	9.2 (95)	11.6	33.7	6.3	3.2	**44.2**	1.1
その他*	28.4 (293)	18.8	38.9	15.4	3.1	16.0	7.8

（注）その他*：農林漁業、非正規（派遣・パート）、主婦・主夫専業、学生

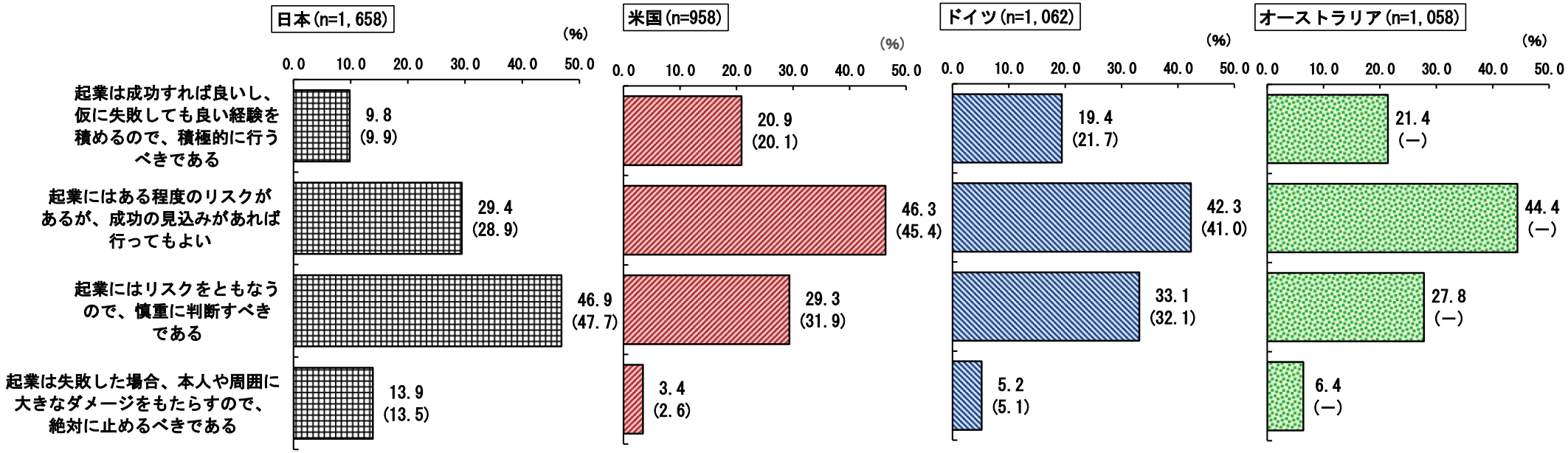
（注）無職の人を除く。各行のシェアは現在ついている仕事の人数を100とした今後の仕事の選択の割合。網掛けは、現在と同一の仕事（組織）を選択。

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

18. 起業について

「起業する（新しい会社をつくる）ことをどう思うか」という問に対し、日本では米、独、豪３カ国に比べ「積極的に行うべき」「成功の見込みがあれば行ってもよい」という回答割合が低く、「慎重に判断すべき」という割合が高かった。米、独、豪では、ほぼ同程度の積極性が示された。

図表18－１　起業する（新しい会社をつくる）ことについて（１つだけ回答）



（注）無職を除く

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜III 消費生活＞

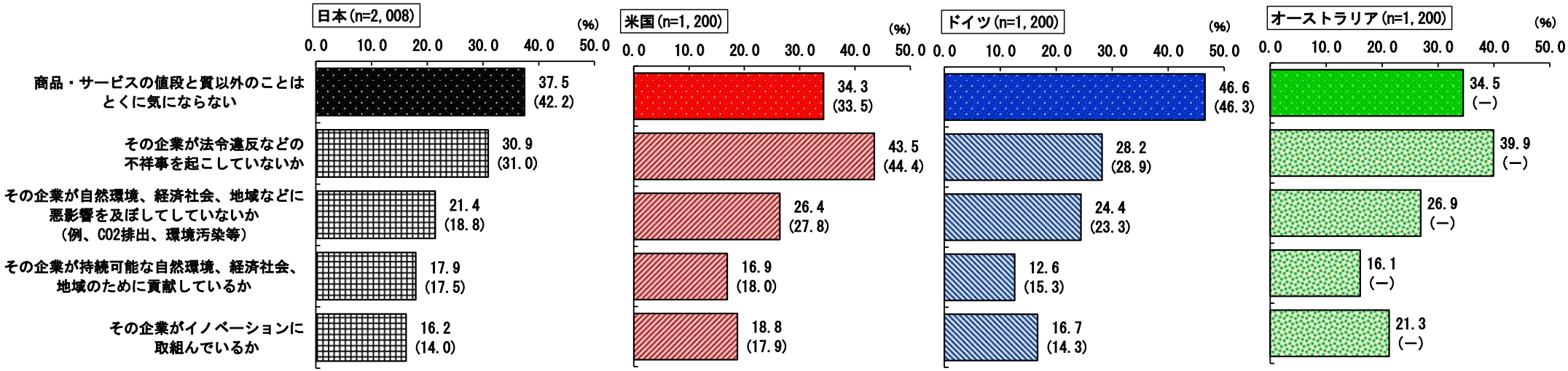
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

19. 消費者として買い物をする際に気になる要素

３カ国とも、「消費者として買い物をする際に気になる要素」として「企業の不祥事」や「環境・社会への悪影響」など、社会課題への企業の対応を挙げた人の割合が２～４割となった。

日、独では、「値段と質以外のことはとくに気にならない」が約４割と首位になったが、企業が「不祥事を起こしていないか」「自然環境、経済社会、地域に悪影響を及ぼしていないか」「持続可能な自然環境、経済社会、地域のために貢献しているか」を挙げた人の割合も３割～２割弱となった。米、豪では「企業の不祥事」が気になるが４割と首位になり、「値段と質以外のことは気にならない」を上回った。

図表19－１　消費者として買い物をする際に気になる要素（２つまで回答、日本の回答結果で降順）



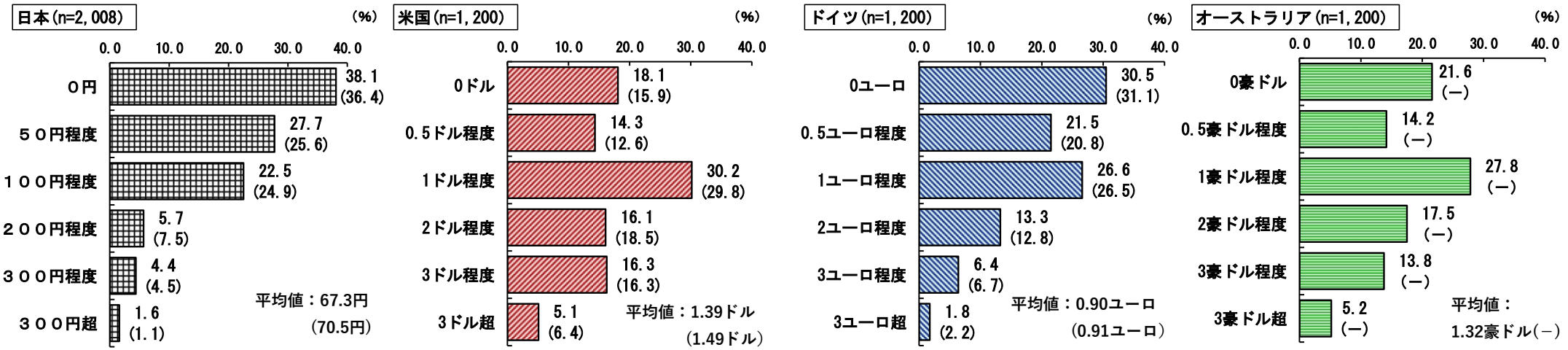
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

20. CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか

通常1,000円（米では10ドル、独では10ユーロ、豪では10豪ドル）で販売されている食品について、CO2排出をゼロにするために300円（３ドル、３ユーロ、３豪ドル）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。

結果を平均値でみると、日本では追加費用全体の２割強、米、豪では５割弱、独では３割の価格上昇を許容するという結果となった。

図表20－１　CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか（１つだけ回答）

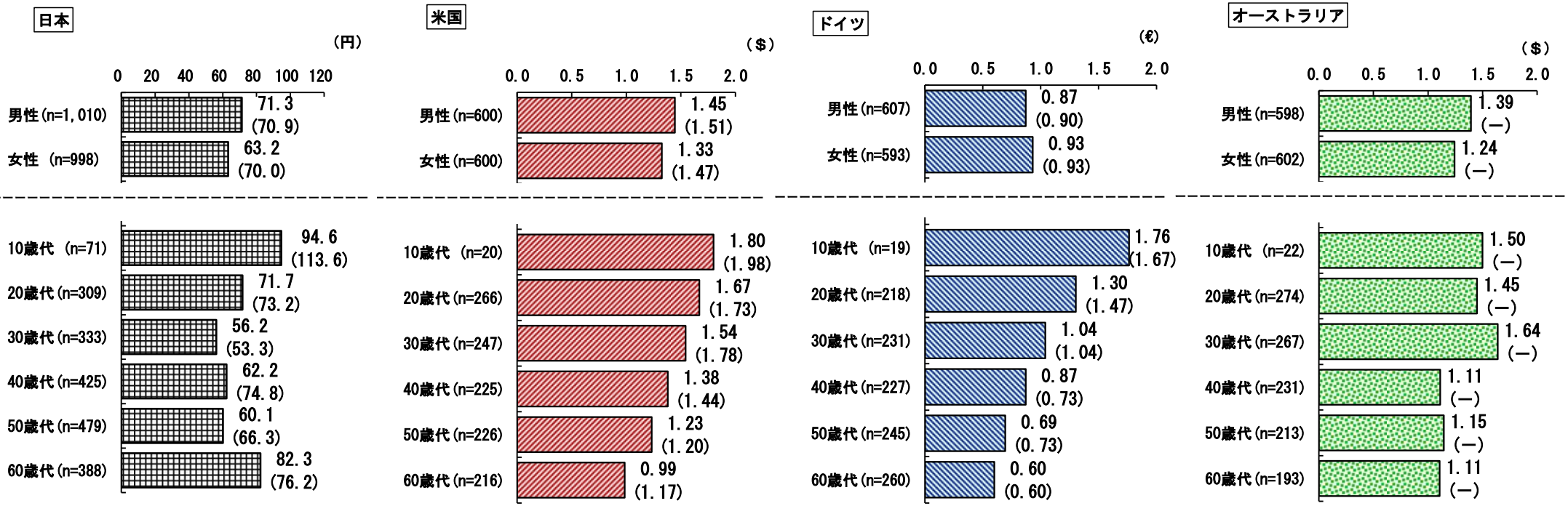


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

20－２.CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか

年齢別にみると、日本では10歳代では追加費用の３割強と最も高く、30歳代が２割弱と最も低かった。米、独、豪では若年層で許容度が高いという傾向がみられた。

図表20－２　CO2排出ゼロのための追加費用をどの程度許容できるか；許容額平均（性別、年齢別）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

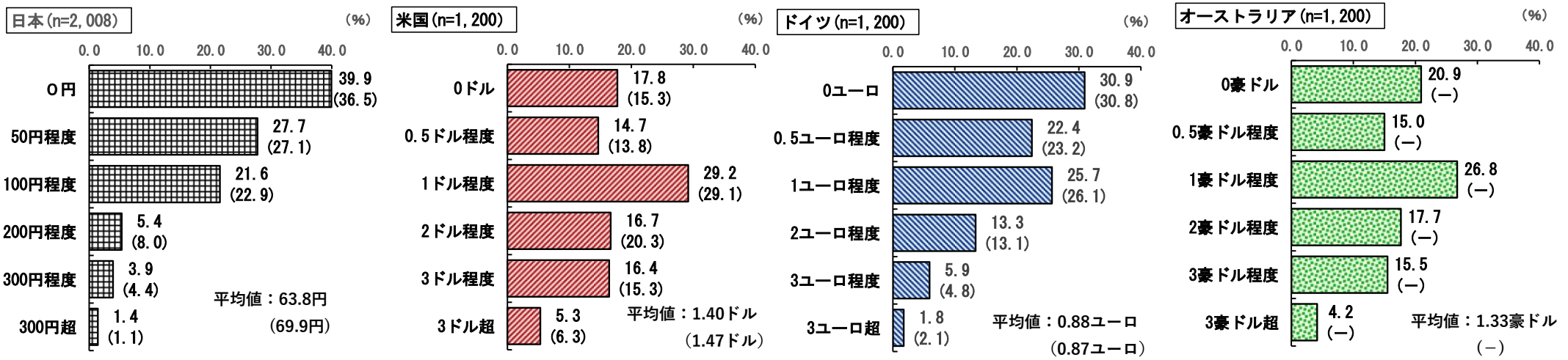
21. 食品ロスの削減のための追加費用をどの程度許容できるか

IESS

通常1,000円（米では10ドル、独では10ユーロ、豪では10豪ドル）で販売されている食品について、食品ロスを大幅削減するために300円（３ドル、３ユーロ、３豪ドル）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。

その結果、平均でみると、日本では追加費用の２割強、米、独では５割弱、独では３割の価格上昇を許容するという結果となり、前問のCO2排出ゼロのための追加費用とほぼ同程度となった。

図表21－１　食品ロスの削減のための追加費用をどの程度許容できるか（１つだけ回答）



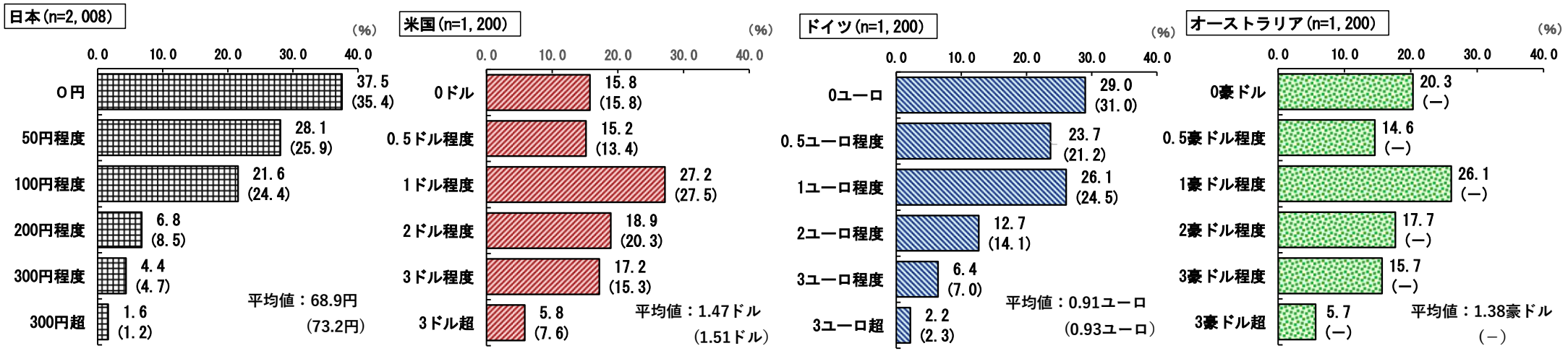
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

22. 従業員の賃金引上げのための追加費用をどの程度許容できるか

通常1,000円（米では10ドル、独では10ユーロ、豪では10豪ドル）で販売されている食品について、従業員の賃金引上げのために300円（３ドル、３ユーロ、３豪ドル）の追加費用が生じる場合、どの程度まで価格上昇として許容できるかを聞いた。

その結果、日本では追加費用の２割強、米、豪では５割弱、独では３割の負担を許容するという結果で、前述のCO2削減、食品ロス削減の追加費用と同程度の結果となった。

図表22－１　従業員の賃金引上げのための追加費用をどの程度許容できるか（１つだけ回答）

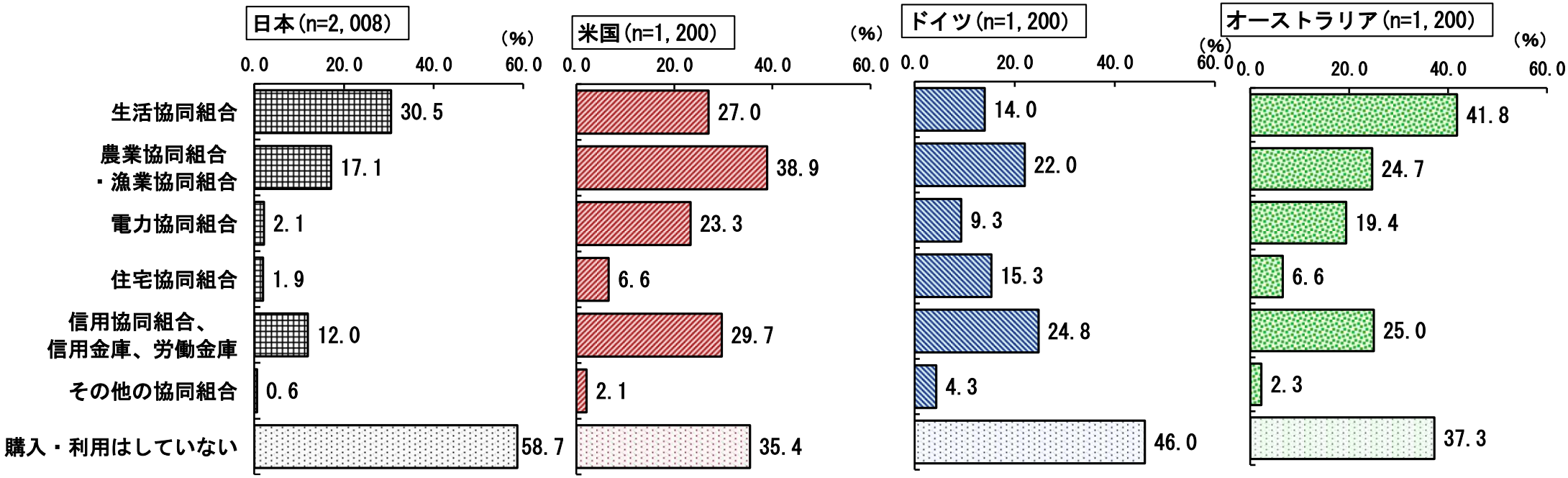


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

23. モノやサービスの協同組合からの購入経験　NEW

モノやサービスの協同組合からの購入の経験を調査したところ、日本では、生協、農協、信用組合の利用率は高いが、電力や住宅の協同組合の利用率は低かった。米、独、豪では、多様な協同組合が利用されており、どの組合も利用したことがないという人は少数派となった。米では、農村等での電力供給を電力協同組合が担ってきた歴史を反映して、電力協同組合の利用率が農協、信用組合、生協に次いで高かった。独では、農協、信用組合とともに住宅協同組合の利用率が高いのが特徴的であった。豪では、生協、信用組合、農協とともに電力協同組合の利用率が高かった。

図表23－１　モノやサービスの協同組合からの購入経験（いくつでも回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

図表23－２　モノやサービスの協同組合からの購入経験（性別・年齢別）

（%）

日本	全体(人)	生活協同組合	農業協同組合・漁業協同組合	電力協同組合	住宅協同組合	信用協同組合、信用金庫、労働金庫	その他の協同組合	購入・利用はしていない
全　体	2,008	30.5	17.1	2.1	1.9	12.0	0.6	58.7
男　性	1,010	27.8	16.7	2.7	2.7	11.5	0.9	59.6
女　性	998	33.3	17.5	1.6	1.2	12.4	0.3	57.7
10歳代	74	13.5	13.5	4.1	4.1	6.8	1.4	67.6
20歳代	309	18.8	11.3	4.5	4.2	5.8	0.6	70.9
30歳代	333	24.3	12.3	2.4	2.4	7.2	0.9	67.0
40歳代	425	29.6	16.0	2.4	1.6	8.0	1.2	60.2
50歳代	479	32.8	19.8	1.3	0.8	16.3	0.0	55.1
60歳代	388	46.6	24.5	0.5	1.0	20.9	0.3	42.8

ドイツ	全体(人)	生活協同組合	農業協同組合・漁業協同組合	電力協同組合	住宅協同組合	信用協同組合、信用金庫、労働金庫	その他の協同組合	購入・利用はしていない
全　体	1,200	14.0	22.0	9.3	15.3	24.8	4.3	46.0
男　性	607	15.8	24.5	11.7	14.7	28.2	4.9	42.3
女　性	593	12.1	19.4	6.9	16.0	21.2	3.7	49.7
10歳代	19	26.3	10.5	15.8	15.8	21.1	5.3	36.8
20歳代	218	29.8	26.1	21.1	19.7	24.8	7.3	31.7
30歳代	231	15.6	16.5	13.4	15.6	19.0	6.1	46.8
40歳代	227	9.7	21.1	8.4	12.3	20.7	2.6	52.0
50歳代	245	8.2	19.2	3.7	13.9	28.2	2.4	53.9
60歳代	260	7.7	27.7	1.5	15.4	30.4	3.5	45.4

米国	全体(人)	生活協同組合	農業協同組合・漁業協同組合	電力協同組合	住宅協同組合	信用協同組合、信用金庫、労働金庫	その他の協同組合	購入・利用はしていない
全　体	1,200	27.0	38.9	23.3	6.6	29.7	2.1	35.4
男　性	600	29.0	38.2	25.8	8.7	32.2	2.0	33.0
女　性	600	25.0	39.7	20.8	4.5	27.2	2.2	37.8
10歳代	20	15.0	25.0	10.0	20.0	15.0	5.0	40.0
20歳代	266	28.2	39.1	22.6	12.4	27.8	1.9	33.8
30歳代	247	30.0	38.9	23.1	8.5	29.6	2.4	32.0
40歳代	225	28.0	42.7	28.0	4.0	28.4	1.8	36.0
50歳代	226	24.3	35.4	16.8	3.5	31.9	1.8	40.3
60歳代	216	25.0	39.8	27.8	1.9	32.4	2.3	35.2

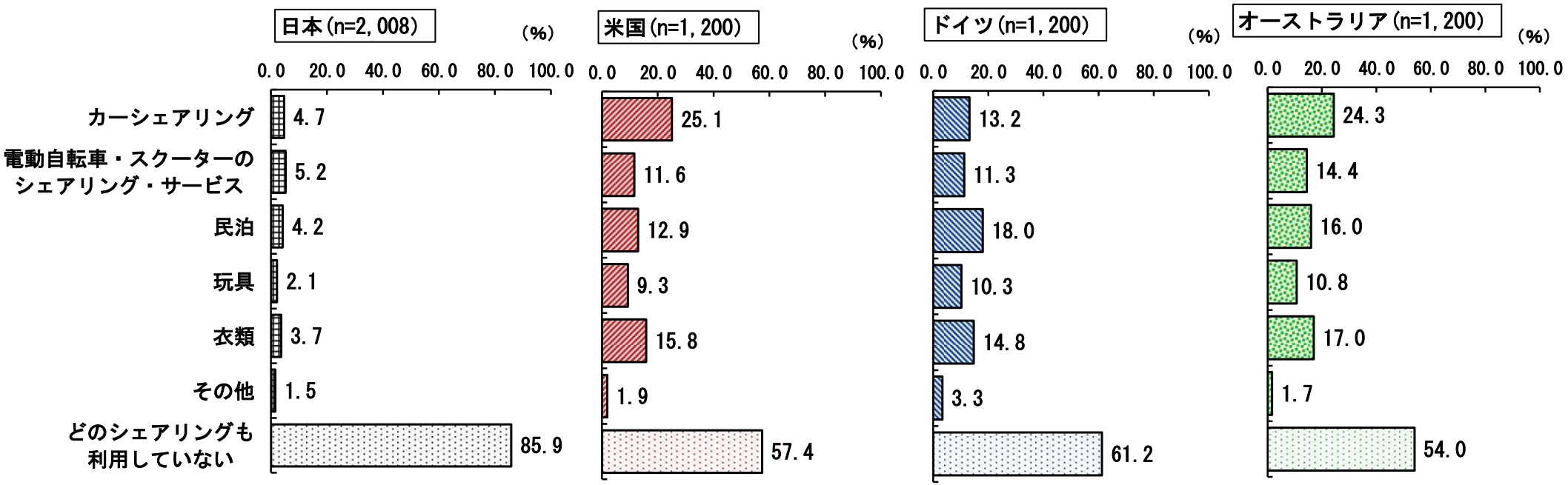
オーストラリア	全体(人)	生活協同組合	農業協同組合・漁業協同組合	電力協同組合	住宅協同組合	信用協同組合、信用金庫、労働金庫	その他の協同組合	購入・利用はしていない
全　体	1,200	41.8	24.7	19.4	6.6	25.0	2.3	37.3
男　性	598	43.8	26.6	22.6	7.2	28.8	2.0	33.1
女　性	602	39.9	22.8	16.3	6.0	21.3	2.5	41.4
10歳代	22	45.5	9.1	13.6	4.5	13.6	0.0	36.4
20歳代	274	44.5	30.3	20.4	9.5	24.5	2.6	29.6
30歳代	267	52.8	28.8	25.1	9.4	30.7	3.0	28.8
40歳代	231	41.6	21.2	21.2	6.9	23.8	2.2	38.1
50歳代	213	32.9	17.8	15.0	3.3	19.2	1.9	48.4
60歳代	193	32.6	24.4	13.5	2.1	26.9	1.6	46.6

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

24. シェアリング・サービスの利用経験　NEW

日本では、シェアリング・サービスの利用率はいずれの財・サービスでも５％程度以下となっているが、米、独、豪３カ国では利用が拡がっており、多くのサービスで１割を超える利用率となった。

図表24－１　シェアリング・サービスの利用経験（いくつでも回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

24－２. シェアリング・サービスの利用経験

IESS

各国とも、シェアリングの利用率は、若年層で高かった。米、独、豪３カ国ではシェアリング・サービスを何も利用していない人は、若年世代では少数派となっている。

図表24－２　シェアリング・サービスの利用経験の利用経験（性別・年齢別）

（%）

日本	全体(人)	カーシェアリング	電動自転車・スクーターのシェアリング・サービス	民泊	玩具	衣類	その他	どのシェアリングも利用していない
全　体	2,008	4.7	5.2	4.2	2.1	3.7	1.5	85.9
男　性	1,010	6.3	6.7	5.5	3.1	3.7	1.7	83.1
女　性	998	3.0	3.7	2.8	1.2	3.7	1.4	88.7
10歳代	74	6.8	5.4	10.8	8.1	8.1	1.4	68.9
20歳代	309	7.4	10.0	9.7	3.6	4.9	0.3	79.0
30歳代	333	6.6	6.9	4.8	3.0	3.9	1.2	84.7
40歳代	425	4.5	4.7	5.4	2.6	4.0	0.9	85.2
50歳代	479	3.3	4.4	0.6	0.4	3.3	2.7	89.1
60歳代	388	2.3	1.5	1.0	0.8	1.8	2.1	92.3

（%）

ドイツ	全体(人)	カーシェアリング	電動自転車・スクーターのシェアリング・サービス	民泊	玩具	衣類	その他	どのシェアリングも利用していない
全　体	1,200	13.2	11.3	18.0	10.3	14.8	3.3	61.2
男　性	607	15.2	13.7	18.6	10.5	14.5	4.0	58.3
女　性	593	11.1	8.8	17.4	9.9	15.0	2.7	64.1
10歳代	19	31.6	21.1	36.8	31.6	36.8	10.5	21.1
20歳代	218	21.6	29.8	31.2	22.0	28.4	9.6	33.9
30歳代	231	16.5	14.3	24.2	16.5	22.9	3.0	47.6
40歳代	227	14.5	7.0	16.7	9.3	12.8	1.8	61.7
50歳代	245	9.0	4.5	11.4	3.3	7.3	1.2	74.3
60歳代	260	4.6	2.3	7.3	0.8	3.1	1.2	86.2

（%）

米国	全体(人)	カーシェアリング	電動自転車・スクーターのシェアリング・サービス	民泊	玩具	衣類	その他	どのシェアリングも利用していない
全　体	1,200	25.1	11.6	12.9	9.3	15.8	1.9	57.4
男　性	600	26.2	15.0	14.8	9.8	15.0	2.3	55.2
女　性	600	24.0	8.2	11.0	8.7	16.7	1.5	59.7
10歳代	20	25.0	15.0	0.0	20.0	15.0	15.0	40.0
20歳代	266	32.7	18.4	21.1	12.8	24.4	1.5	42.5
30歳代	247	29.6	14.6	15.8	13.8	21.9	2.4	50.2
40歳代	225	24.4	12.9	13.8	8.4	16.0	0.4	56.4
50歳代	226	21.7	7.5	8.4	6.2	9.7	1.3	66.4
60歳代	216	14.8	2.3	4.6	2.8	4.6	2.8	77.3

（%）

オーストラリア	全体(人)	カーシェアリング	電動自転車・スクーターのシェアリング・サービス	民泊	玩具	衣類	その他	どのシェアリングも利用していない
全　体	1,200	24.3	14.4	16.0	10.8	17.0	1.7	54.0
男　性	598	29.1	16.2	15.4	12.0	17.2	2.0	50.2
女　性	602	19.6	12.6	16.6	9.5	16.8	1.3	57.8
10歳代	22	18.2	18.2	18.2	4.5	18.2	4.5	45.5
20歳代	274	35.0	25.2	24.5	16.4	25.2	1.5	34.7
30歳代	267	37.8	21.0	23.2	15.7	22.8	2.2	34.1
40歳代	231	24.2	11.3	14.3	8.2	16.9	1.3	55.8
50歳代	213	11.7	6.6	10.8	6.1	10.3	0.9	72.3
60歳代	193	5.2	2.1	1.6	4.7	4.7	2.1	87.6

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜IV 投資＞

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

25. 投資をどの程度行っているか

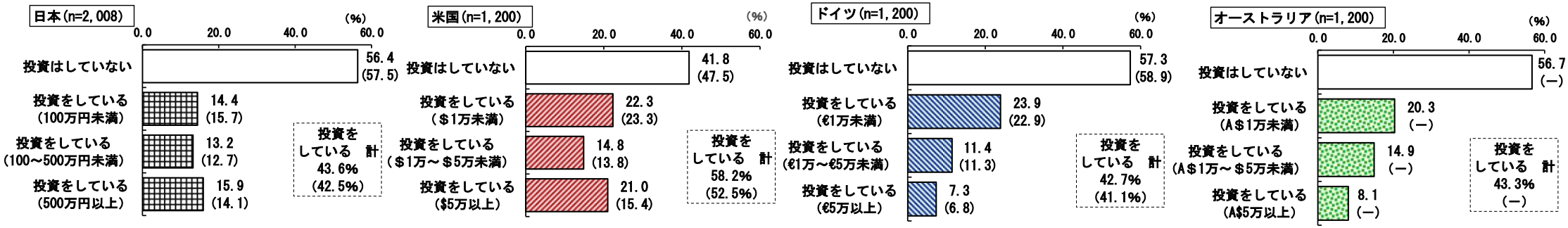
投資（株式、債券、投資信託への投資）について、日本では４割強が投資をしていると回答し、「500万円以上投資している」が約16%を占めた。投資をしている人の割合は、2021年度実施の第１回調査と比べ約６%ポイント上昇した。

米では、投資をしている人が６割となり、「５万ドル（約750万円）以上投資している」が2割となった。

独では、投資をしている人が４割強となり、「５万ユーロ（約860万円）以上投資している」が約７%となった。

豪では、投資をしている人が４割強となり、「５万オーストラリア・ドル（約570万円）以上投資している」が約８%で、日独と同様の結果となった。

図表25－１　株式、債券、投資信託への投資をどの程度行っているか（1つだけ回答）



（参考）投資をしている人の割合（時系列推移）

（%）

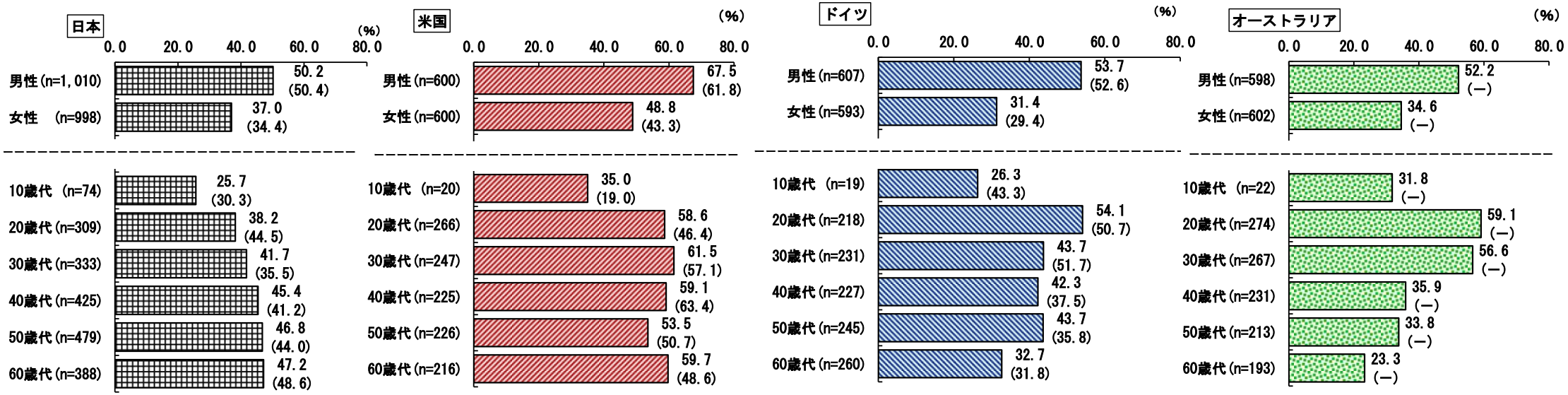
	2021年度 第1回	2022年度 第2回	2023年度 第3回	2024年度 第4回	2025年度 第5回	2026年度 第6回
日本	37.1	36.0	38.7	40.1	42.5	43.6
米国	53.3	51.7	48.0	53.8	52.5	58.2
ドイツ	37.7	37.0	38.2	45.5	41.1	42.7

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

25－２. 投資を行っている人の割合

４カ国とも、投資をしている割合は、男性に比べ女性は低かった。
年齢別にみると、日本では高齢層ほど投資を行っている割合が高かったが、ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）等を背景に、20歳代、30歳代でも小口を中心に４割程度の人が投資をしていると回答した。2021年度実施の第１回調査と比較すると、20歳代、30歳代の投資比率は３割程から約１割上昇した。
米では、10歳代を除き、各世代で５、６割が投資を行っている。独では、2001年から税制優遇のある確定拠出型個人年金制度がスタートしたこともあり、若年層で投資をしている人の割合が高く、高齢層はむしろ低かった。豪でも若年層の方が投資をしている割合が高かった。

図表25－２　株式、債券、投資信託への投資を行っている人の割合（性別、年齢別）



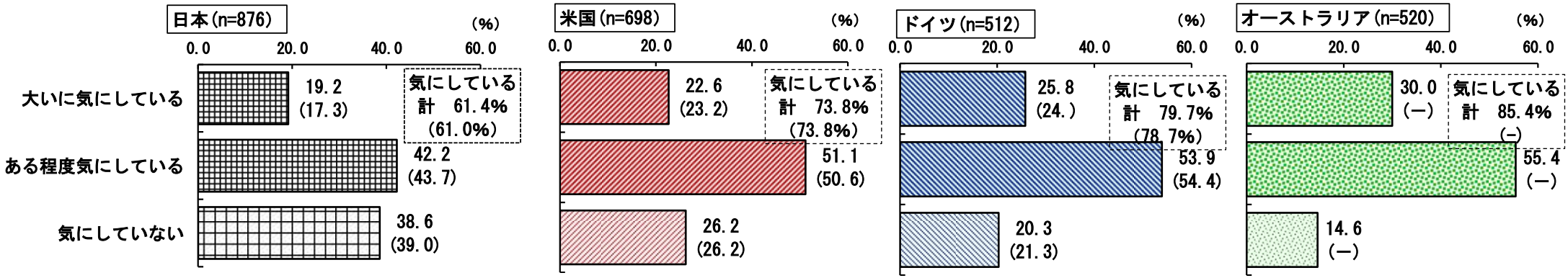
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

26. 投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心

投資先企業の「自然や社会の持続可能性向上の取組」を「気にしている（大いに＋ある程度）」という回答は、日本で６割、米、独では８割弱と、前年度から大きな変化はなかった。豪では、「気にしている」が８割強と高かった。

各国共通して、個人が「投資」を行う際には、「働き手」として就職先を選ぶ場合や「消費者」として商品を選択する場合以上に、持続可能性の向上という社会課題に関心を持つ人の割合が高いという傾向が示された。

図表26－１　投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心
（「投資をしている」と回答した人、1つだけ回答）

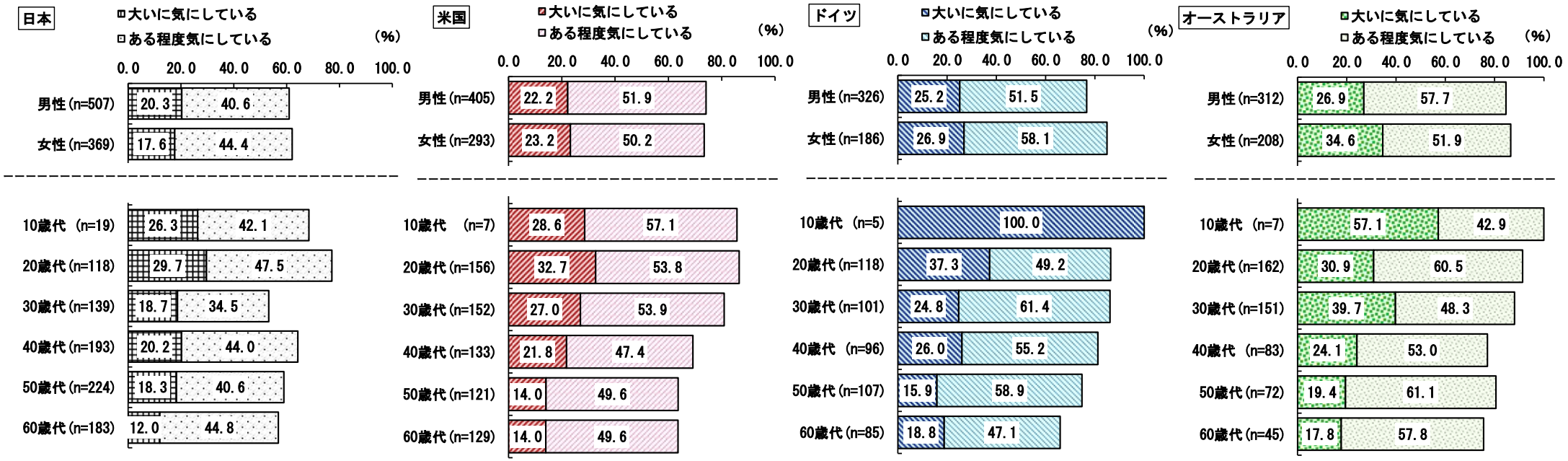


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

26－２. 投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心

日、米、独、豪4カ国とも、若年層で「気にしている（大いに＋ある程度）」との回答割合が高いという結果が示された。

図表26－２　投資先企業の「持続可能性向上の取組み」への関心（性別、年齢別）

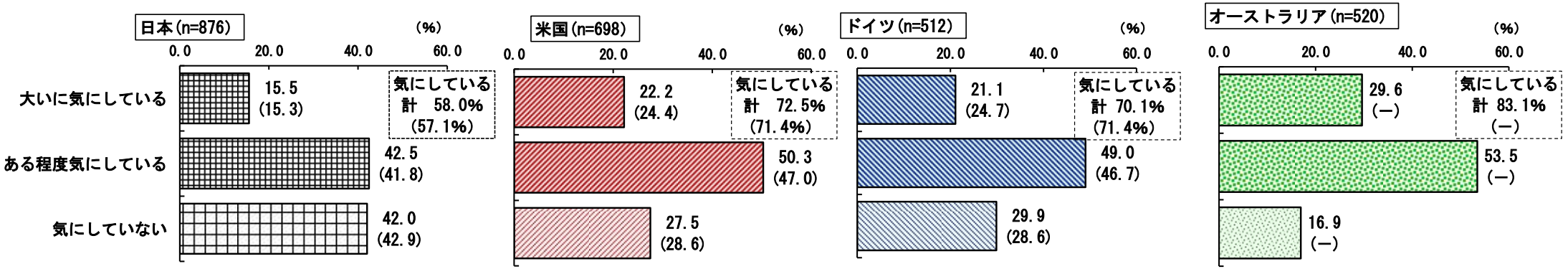


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

27. 投資先企業のWLBやエンゲージメント向上の取組みへの関心

投資先企業の「ワークライフバランスの改善や仕事に対する従業員の主体的な取組み意欲（エンゲージメント）を高める努力」を行っているか否かを気にするかについて質問したところ、「気にしている（大いに＋ある程度）」との回答割合は、日本では６割弱、米、独では７割、豪では８割強を占め、前問の「持続可能性向上の取組」に対する関心と概ね同様の結果となった。

図表27－１　投資先企業のワークライフバランスやエンゲージメント向上の取組みへの関心
（「投資をしている」と回答した人、1つだけ回答）

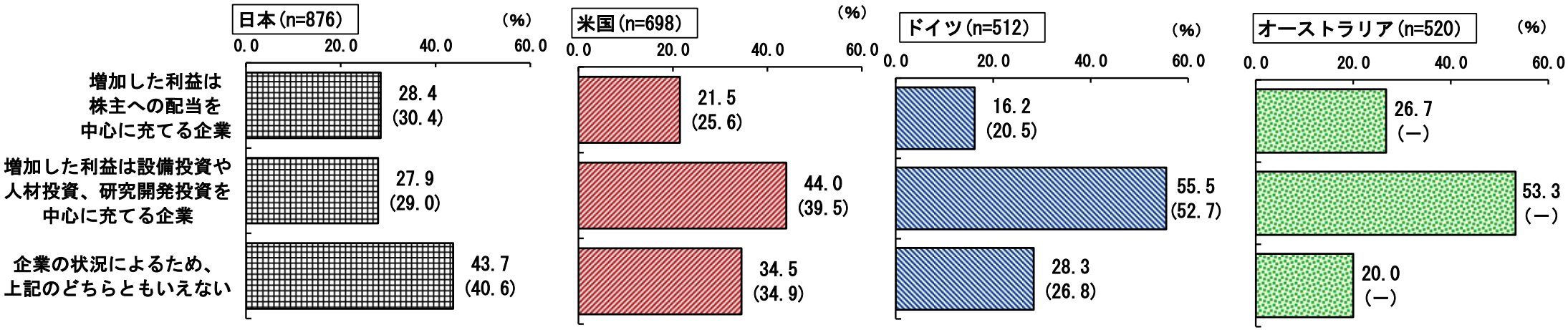


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

28. 投資先企業の利益が増加した場合の使い方

「投資先企業の利益が増加した場合の望ましい使途」について、日本では「株主への配当中心」と「設備投資、人材投資、研究開発投資中心」がともに３割弱となったのに対し、米、独、豪３カ国では「設備投資、人材投資、研究開発投資中心」が５割前後を占め、「株主への配当中心」を大きく上回った（短期的なリターンより長期的リターンを重視）。

図表28－１　投資先企業の利益が増加した場合の使い方
（「投資をしている」と回答した人、1つだけ回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

29. 人工知能、特に「生成ＡＩ」のようなイノベーションに対する感じ方

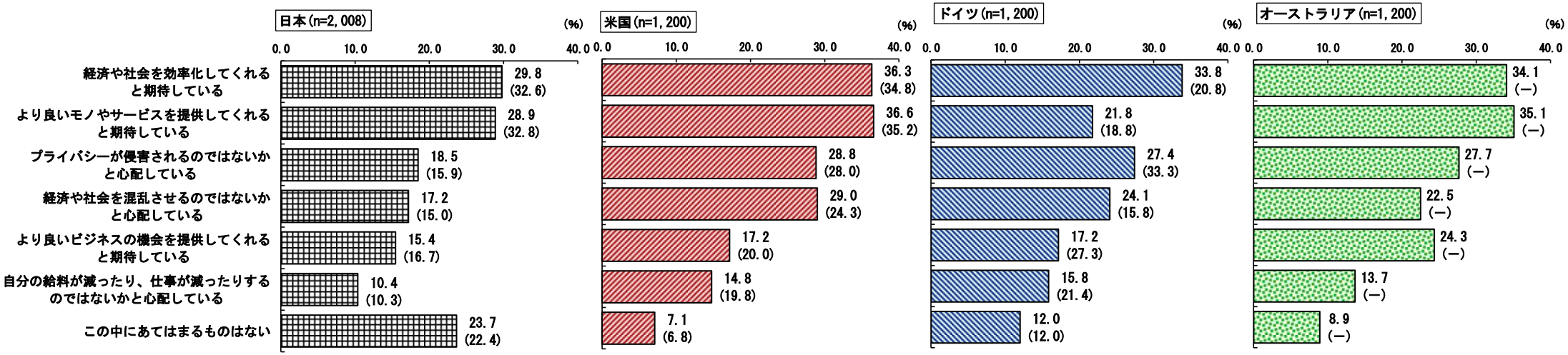
「人工知能、特に『生成ＡＩ』のようなイノベーション」について、日本では「より良いモノやサービスを提供してくれる」「経済や社会を効率化してくれる」というポジティブな評価が高かったが、「プライバシーの侵害」「経済や社会の混乱」「給料や仕事の減少」が心配というネガティブな評価も１割を超えた。昨年度と比較すると、ポジティブな評価の割合がやや低下し、ネガティブな評価がやや増加している。

米では日本と同様、ポジティブな評価が高い一方、「プライバシーの侵害」などの懸念も日本より高かった。

独ではこれまで低かったポジティブな評価が、昨年度に比べ高まった。

豪の結果は米に近く、ポジティブな評価とネガティブな評価がともに高かった。

図表29－１　「生成ＡＩ」のようなイノベーションに対する感じ方（２つまで回答、日本の回答結果で降順）

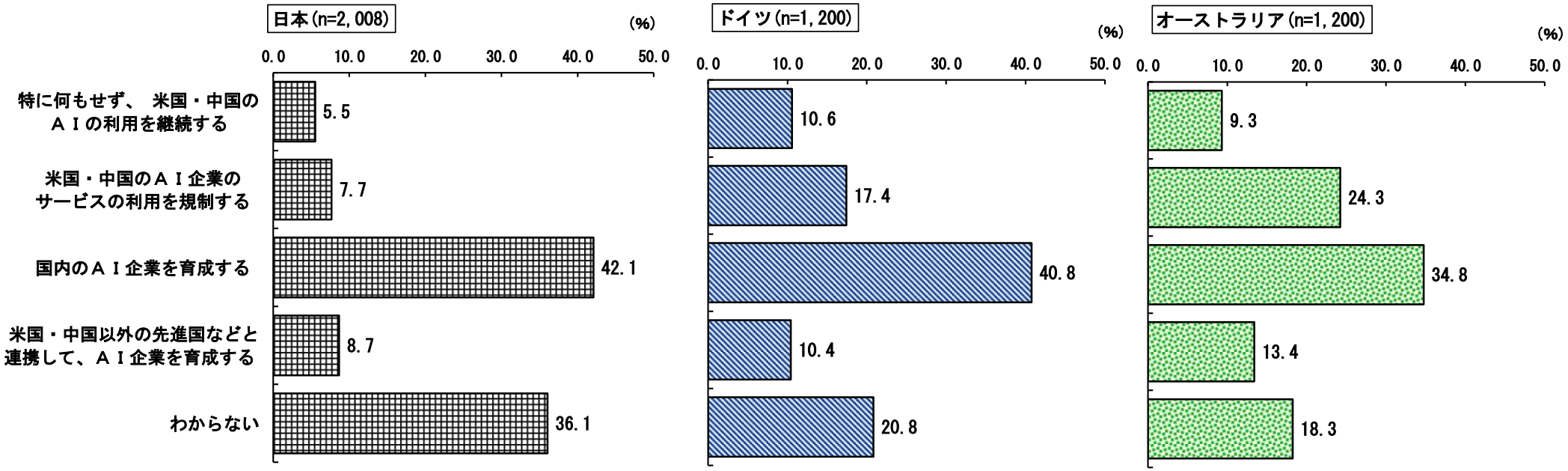


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

30. ＡＩの開発に対する自国政府の対応のあり方（日、独、豪において質問）NEW

ＡＩについては、米国と中国の企業が開発・供給で大きく先行しているが、自国の政府がＡＩの開発や利用に関していかなる対応をとるべきかを日、独、豪３カ国で聞いた。３カ国ともに、外国のＡＩ企業に依存することへの懸念などを背景に、「自国のＡＩ企業を育成する」との回答が３割から４割と最も高い割合を占めた。また、相対的に経済規模が小さい豪では、「米・中以外の先進国と連携してＡＩ企業を育成」が日、独に比べやや高い回答割合となった。

図表30－１　ＡＩの開発に対する自国政府の対応のあり方（日、独、豪を対象、１つだけ回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜V 有権者として＞

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

31. 政府が果たすべき役割

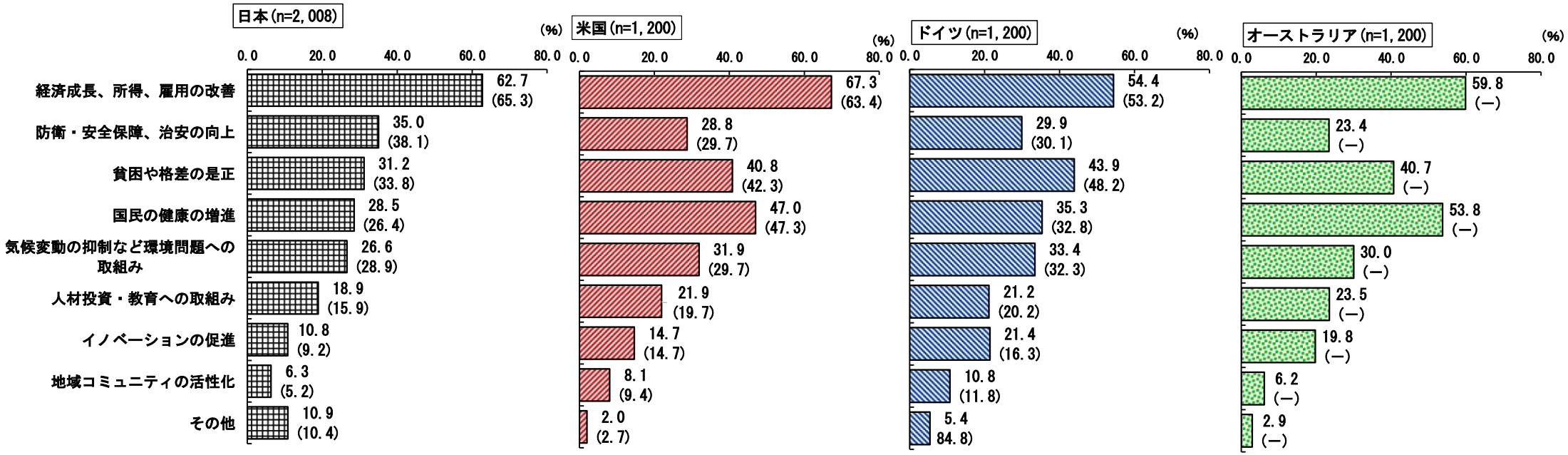
「政府（国や自治体）が果たすべき役割」に関しては、３カ国とも経済社会両面で多くの役割が期待されている。

日本では「経済成長、所得、雇用の改善」が６割強と最も高く、「防衛・安全保障、治安の向上」「貧困や格差の是正」が３割強で続き、さらに「国民の健康の増進」「環境問題への取組み」も３割弱となるなど、昨年度と比べ大きな変化はなかった。

米、独では「経済成長、所得、雇用の改善」が最も高く、「国民の健康の増進」「貧困や格差の是正」が４割前後、「環境問題への取組み」が３割で続き、「防衛・安全保障、治安の向上」を上回った点が注目される。

豪でも「経済成長、所得、雇用の改善」が最も高かったが、「国民の健康の増進」も５割強と高かった。「貧困や格差の是正」は４割、「環境問題への取組み」は３割となり「防衛・安全保障、治安の向上」を上回った。

図表31－1　政府が果たすべき役割（３つまで回答、日本の回答結果で降順）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

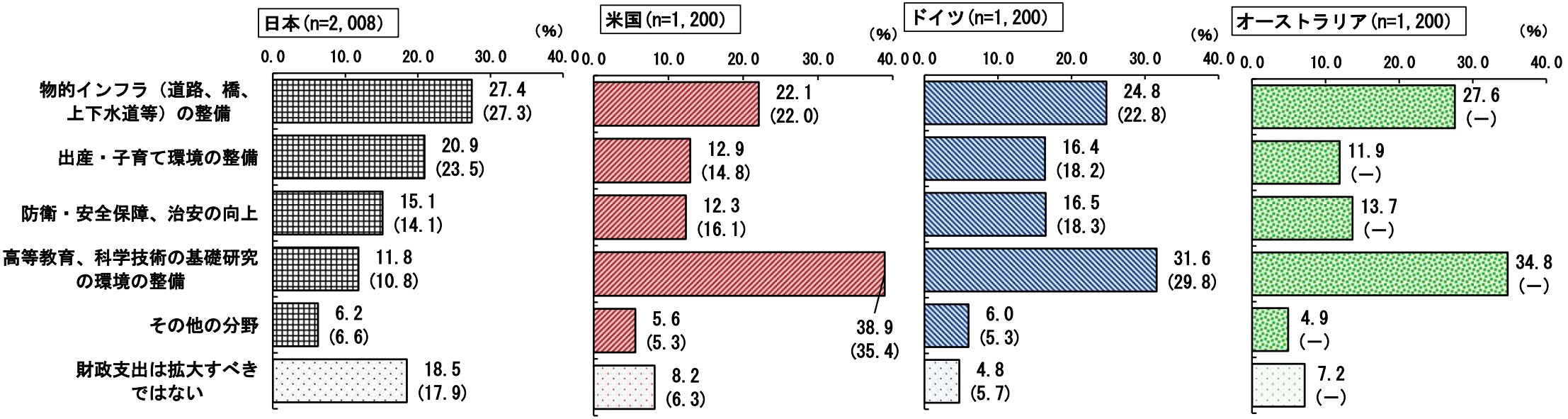
32. 次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野

次世代・将来世代のために政府が支出を拡大すべき分野については、日本では従来最も高かった「出産・子育て環境の整備」がやや低下して２位となり、「物的インフラの整備」が首位になるという変化が昨年度からみられる。「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」は他の３カ国を大きく下回る水準となった。

米、独、豪３カ国では、「高等教育、科学技術の基礎研究の環境整備」が３割を超え最も高かった。前述の「望ましい社会を作るために役割を果たすべき主体」として米、独、豪では「大学等の教育研究機関」への期待が高かったことと符合している。3カ国とも「物的インフラの整備」は２割台となった。

（参考：合計特殊出生率は日本1.14（25年）、米1.62（25年）、独1.32（25年）、豪1.48（24年））

図表32－１　次世代・将来世代のために拡大すべき分野は何か（１つだけ回答、日本の回答結果で降順））

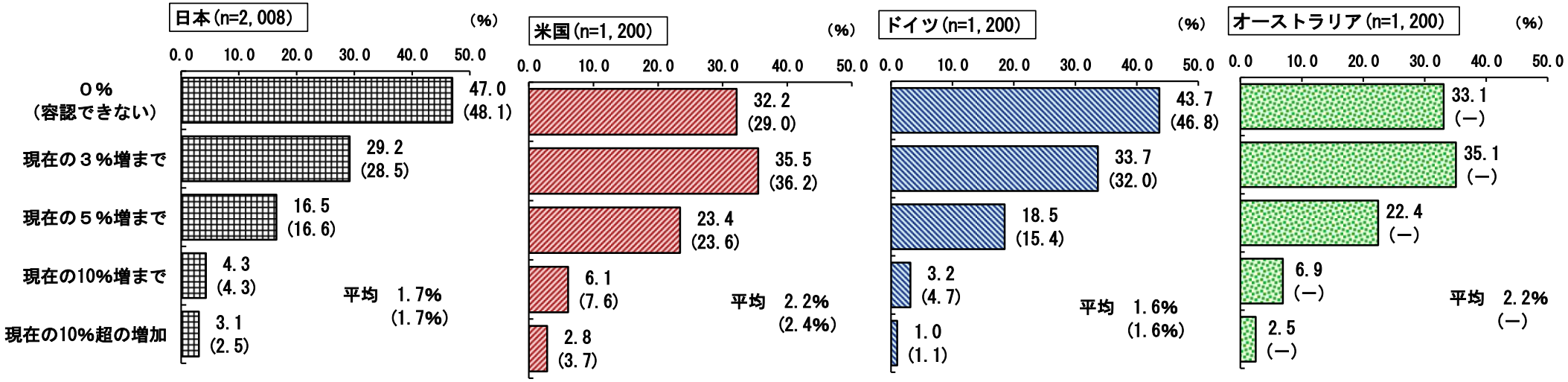


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

33. 次世代・将来世代のための税負担増の許容度

日、独では、次世代・将来世代のためであっても増税は「容認できない」とした人が４割を超え、容認できる増税幅は全体の平均値（容認できない人を含め）で２％弱となった。米、豪では、増税を容認できない人は３割程度となり、容認できる増税幅は平均で２％強となった。

図表33－１　次世代・将来世代のための税負担増の許容度（１つだけ回答）



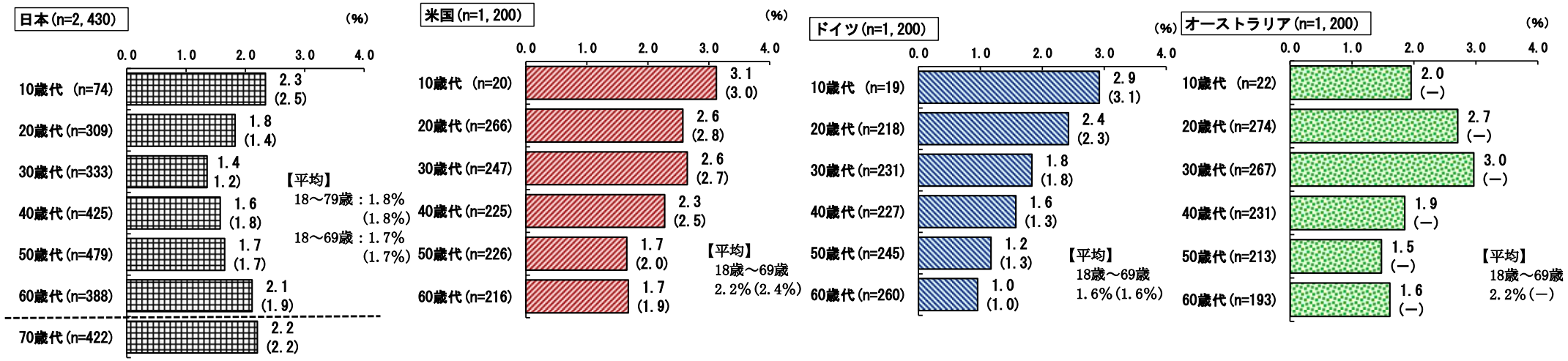
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

33－２　次世代・将来世代のための税負担増の許容度

IESS

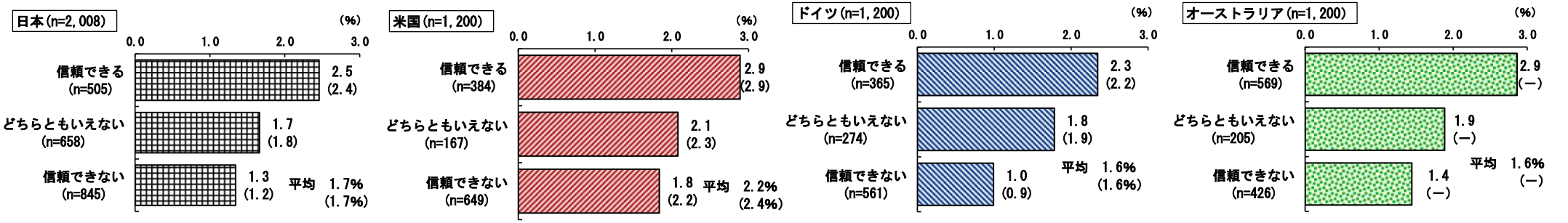
年齢別にみると、米、独、豪では若年層の許容できる増税幅が高かったが、日本では10歳代・20歳代とともに60歳代で高かった。４カ国とも、政府への信頼度が高いほど許容できる増税幅が高めとなった。

図表33－２－１　次世代・将来世代のための税負担増の許容度（年齢別）



（注）日本は70歳代（70～79歳）も調査を実施。

図表33－２－２　次世代・将来世代のための税負担増の許容度（政府を信頼できるか否か別）

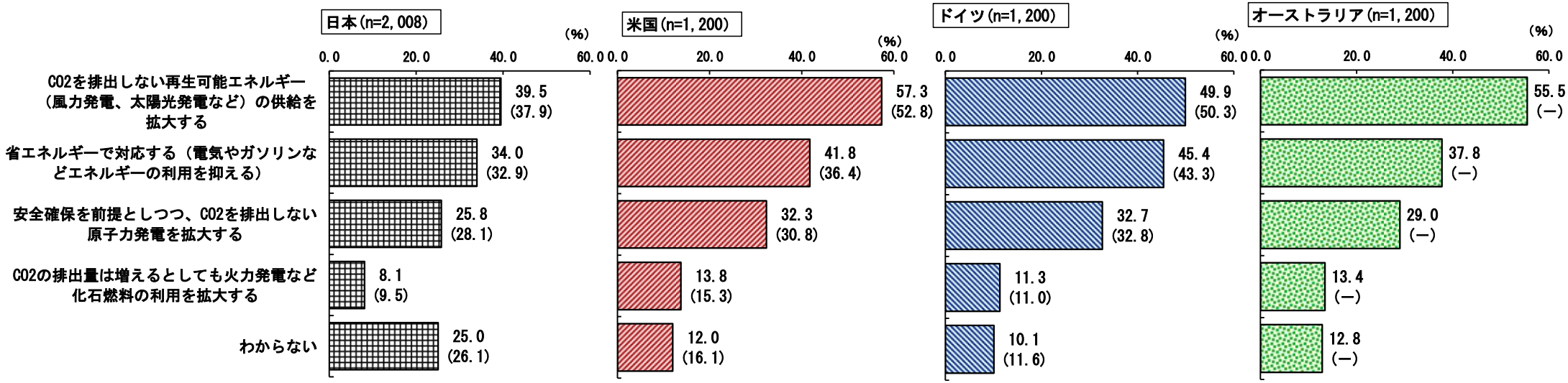


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

34. エネルギーの安定供給のための対応

ウクライナや中東での戦争が継続するなど、エネルギーを巡る国際情勢は大きく変化してきたが、日、米、独３カ国のエネルギー供給に関する意識は、前年度から大きくは変化しなかった。エネルギー供給の安定化策として、３カ国とも「再生可能エネルギーの供給拡大」の回答割合が首位となり、米では６割弱となった。「省エネルギー」も各国で２番目に高かった。「安全確保を前提としつつ、CO2を排出しない原子力発電を拡大する」は、日本では３割弱、米、独では３割強程度となった。「化石燃料の利用拡大」については、米が日、独に比べやや高かったが、２年続けて前年度から低下した。豪は米とほぼ同様の結果となった。

図表34―１　エネルギーの安定供給のためにどんな対応が望ましいか（２つまで回答、日本の回答結果で降順）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

35. ガソリン価格、電気料金の高騰に対して果たすべき政府の対応　NEW

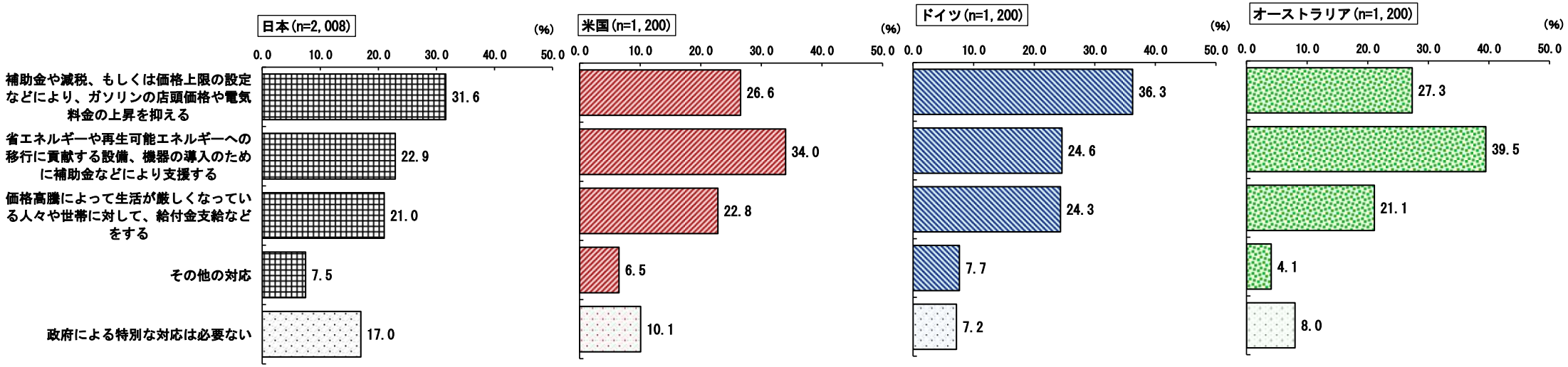
IESS

ウクライナや中東での戦争等を受け、各国のガソリン価格や電気料金は高騰してきた。このような状況に対して、自国の政府はどのように対応すべきと考えるかについて質問した。

日、独では、「補助金や減税などにより価格上昇を抑える」との回答が約３割と最も高くなり、「省エネや再生可能エネルギーへの移行のための補助金」「価格高騰によって生活が厳しい個人・世帯への給付金」がそれに続いた。

これに対して、米、豪では、 「省エネや再生可能エネルギーへの移行のための補助金」が首位となり、「補助金や減税などにより価格上昇を抑える」を上回った。

図表35―１ガソリン価格、電気料金の高騰に対して果たすべき政府の対応
（１つだけ回答、日本の回答結果で降順）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

＜Ⅵ　米国トランプ大統領の政策への評価＞

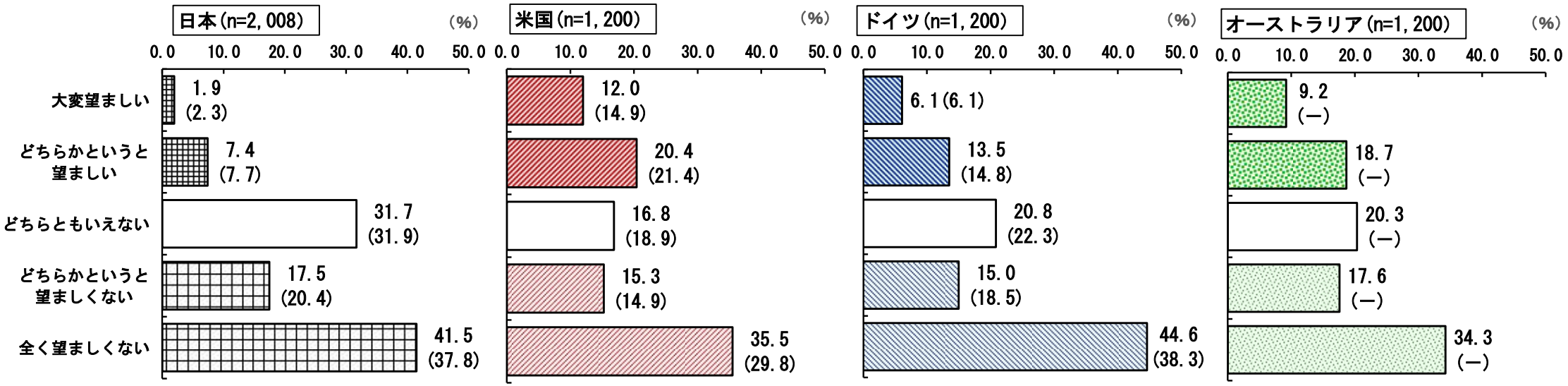
Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

36. 関税引上げ政策への評価

トランプ大統領の「関税引上げ政策」について、米では、「全く望ましくない」が前年度に比べかなり上昇し、「どちらかというと望ましくない」と合わせて5割となった。他方、「望ましい（大変望ましい＋どちらかというと望ましい）」は前年度に比べ低下し３割程度となった。なお「どちらともいえない」は２割を下回り、二極化の傾向が続いている。

日、独では「全く望ましくない」とする回答が４割を超えた。豪では、「全く望ましくない」が首位となる一方、「望ましい（大変望ましい＋どちらかというと望ましい）」が日、独と比べ高かった。

図表36－１　関税引上げ政策への評価（１つだけ回答）

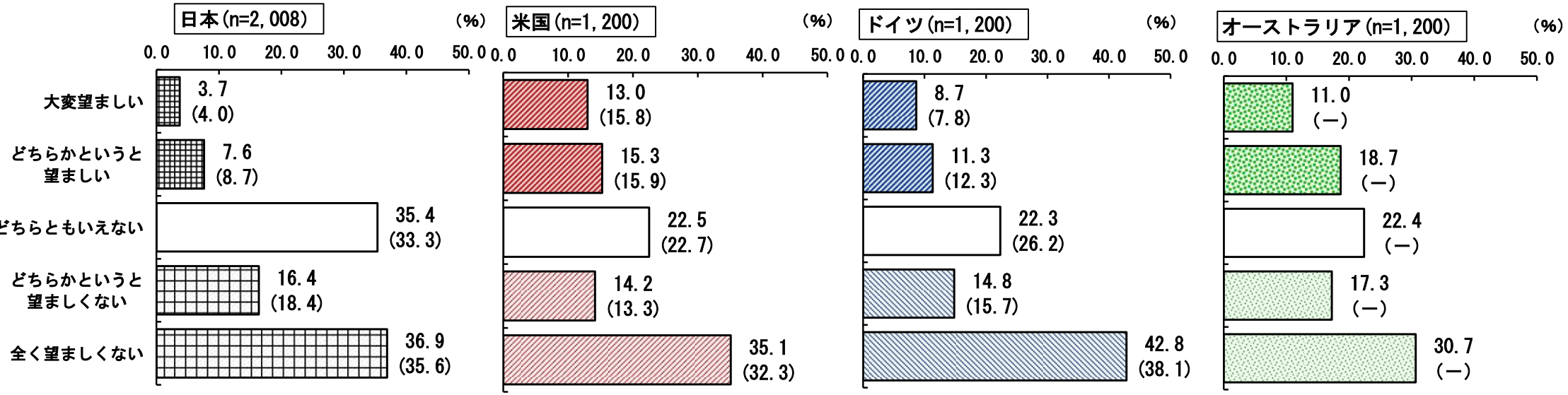


Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

37. 地球環境問題に関する政策への評価

トランプ大統領の「地球環境問題に関する政策」についての結果は、前問とほぼ同じ結果となった。
米では「全く望ましくない」は前年度に比べ上昇し、「どちらかというと望ましくない」と合わせて５割程度となった。他方、「望ましい（大変望ましい＋どちらかというと望ましい）」は前年度に比べ低下し３割を下回った。
日、独では「全く望ましくない」とする回答が３割強となった。豪では「全く望ましくない」が首位となる一方 、「望ましい（大変望ましい＋どちらかというと望ましい）」が日、独と比べ高かった。

図表37－１　地球環境問題に関する政策への評価（１つだけ回答）



Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

38. 米国トランプ大統領の政策への評価（性別、年齢別、地域別、都市規模別）

米国トランプ大統領の「関税引上げ政策」「地球環境問題に関する政策」を望ましいとする人の割合は、性別では男性、地域的には南部、都市規模では大都市で高かった。

図表38－１　米国トランプ大統領の政策への評価（性別、年齢別、地域別、都市規模別）

【米国】　（%）　（%）

	回答者数（人）	関税引上げ政策		地球環境問題政策	
		望ましい	望ましくない	望ましい	望ましくない
全　体	1,200	32.4	50.8	28.3	49.3
	(1,200)	(36.3)	(44.8)	(31.7)	(45.7)
男　性	600	37.3	47.8	34.5	47.3
	(599)	(43.7)	(40.9)	(39.7)	(42.2)
女　性	600	27.5	53.7	22.0	51.2
	(601)	(29.0)	(48.6)	(23.6)	(49.1)
10歳代	20	30.0	50.0	15.0	45.0
	(21)	(23.8)	(61.9)	(19.0)	(61.9)
20歳代	266	36.1	49.6	31.6	45.1
	(265)	(33.6)	(45.7)	(27.9)	(50.6)
30歳代	247	33.2	49.0	27.9	50.2
	(247)	(39.7)	(38.1)	(36.0)	(38.1)
40歳代	225	27.6	53.3	22.2	54.7
	(224)	(38.8)	(42.0)	(35.7)	(41.1)
50歳代	226	30.5	51.3	28.3	49.1
	(229)	(37.1)	(47.2)	(30.1)	(47.6)
60歳代	216	34.3	50.9	31.9	48.1
	(214)	(33.6)	(50.0)	(29.9)	(49.5)

（注）望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計
望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

【米国】　（%）　（%）

	回答者数（人）	関税引上げ政策		地球環境問題政策	
		望ましい	望ましくない	望ましい	望ましくない
全　体	1,200	32.4	50.8	28.3	49.3
	(1,200)	(36.3)	(44.8)	(31.7)	(45.7)
北東部	208	32.7	48.6	29.3	47.6
	(209)	(34.9)	(49.8)	(28.2)	(51.2)
中西部	246	30.5	56.1	24.4	54.9
	(248)	(35.1)	(42.3)	(32.7)	(43.5)
南部	460	33.7	48.9	29.6	47.2
	(457)	(38.9)	(39.8)	(33.5)	(42.0)
西部	286	31.8	50.7	28.7	49.0
	(286)	(34.3)	(51.0)	(30.4)	(49.3)
大都市	309	36.2	50.8	34.0	49.2
	(345)	(40.6)	(40.0)	(37.4)	(41.7)
中小都市	237	28.3	56.1	22.4	48.9
	(240)	(30.0)	(51.7)	(23.3)	(51.3)
郊外	496	32.7	48.6	28.2	50.2
	(431)	(36.7)	(45.7)	(32.9)	(47.8)
地方	158	30.4	49.4	25.9	46.8
	(184)	(35.9)	(42.4)	(28.8)	(40.8)

（注）望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計
望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

38－２. 米国トランプ大統領の政策への評価（所得別、職業・職種別）

IESS

米国トランプ大統領の「関税引上げ政策」「地球環境問題に関する政策」を望ましいとする人の割合は、所得層では高所得層、職種・職業では会社員（管理職）などで高かった。なお、昨年度の結果と比較すると、高所得層で「望ましい」とした人の割合の低下幅が大きかった。

図表38－２　米国トランプ大統領の政策への評価（所得別、職業別）

【米国】　（%）

	回答者数（人）	関税引上げ政策		地球環境問題政策	
		望ましい	望ましくない	望ましい	望ましくない
全　体	1,200 (1,200)	32.4 (36.3)	50.8 (44.8)	28.3 (31.7)	49.3 (45.7)
０～１万ドル未満	83 (94)	16.9 (24.5)	63.9 (42.6)	18.1 (13.8)	55.4 (50.0)
１万～２万ドル未満	55 (78)	25.5 (24.4)	65.5 (53.8)	21.8 (23.1)	63.6 (55.1)
２万～４万ドル未満	195 (192)	28.7 (27.6)	50.8 (50.0)	23.1 (21.9)	52.3 (50.0)
４万～６万ドル未満	203 (213)	33.5 (28.6)	49.3 (54.9)	27.1 (26.8)	47.3 (52.1)
６万～８万ドル未満	162 (172)	35.2 (41.9)	50.6 (37.2)	30.9 (40.7)	49.4 (39.0)
８万～10万ドル未満	111 (137)	32.4 (48.2)	51.4 (35.0)	27.9 (40.1)	49.5 (36.5)
10万～15万ドル未満	208 (175)	38.0 (46.9)	46.2 (39.4)	34.6 (42.3)	46.2 (43.4)
15万ドル以上	154 (105)	38.3 (50.5)	46.8 (41.9)	35.7 (42.9)	44.2 (42.9)
答えたくない	29 (34)	20.7 (20.6)	48.3 (50.0)	13.8 (17.6)	44.8 (38.2)

（注）望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計
　　望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

【米国】　（%）

	回答者数（人）	関税引上げ政策		地球環境問題政策	
		望ましい	望ましくない	望ましい	望ましくない
全　体	1,200 (1,200)	32.4 (36.3)	50.8 (44.8)	28.3 (31.7)	49.3 (45.7)
農林漁業	12 (10)	50.0 (70.0)	41.7 (30.0)	50.0 (70.0)	50.0 (30.0)
自営業（商工業）	64 (71)	29.7 (53.5)	54.7 (28.2)	21.9 (40.8)	56.3 (32.4)
その他自営業（ﾌﾘｰﾗﾝｽ等）	44 (60)	36.4 (40.0)	45.5 (40.0)	40.9 (33.3)	40.9 (40.0)
公務員	65 (95)	29.2 (33.7)	55.4 (52.6)	20.0 (30.5)	56.9 (57.9)
非営利団体	83 (－)	26.5 (－)	56.6 (－)	24.1 (－)	54.2 (－)
協同組合	4 (－)	75.0 (－)	0.0 (－)	75.0 (－)	0.0 (－)
会社員（管理職）	217 (207)	39.2 (46.4)	47.5 (43.5)	37.8 (43.0)	46.5 (43.5)
会社員（事務職・営業職）	119 (106)	27.7 (30.2)	49.6 (47.2)	27.7 (26.4)	48.7 (44.3)
会社員（研究職、開発職等）	68 (49)	39.7 (38.8)	44.1 (53.1)	26.5 (38.8)	48.5 (57.1)
会社員（製造職・労務職）	64 (89)	39.1 (37.1)	42.2 (42.7)	28.1 (37.1)	40.6 (42.7)
派遣	12 (9)	33.3 (33.3)	58.3 (55.6)	16.7 (33.3)	50.0 (66.7)
ﾊﾟｰﾄ、ｱﾙﾊﾞｲﾄ、日雇、臨時雇	99 (110)	27.3 (35.5)	56.6 (43.6)	25.3 (28.2)	54.5 (40.0)
主婦・主夫専業	67 (68)	28.4 (47.1)	53.7 (22.1)	25.4 (29.4)	52.2 (33.8)
学生	40 (48)	27.5 (14.6)	52.5 (60.4)	17.5 (10.4)	42.5 (72.9)
無職	242 (278)	30.2 (26.6)	52.5 (50.0)	26.0 (24.1)	49.2 (47.5)

（注）望ましい：「大変望ましい」「どちらかというと望ましい」の計
　　望ましくない：「どちらかというと望ましくない」「大変望ましくない」の計

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.

※本資料は、「社会課題に関する日米独豪４か国意識調査」の結果（2026年度）です。
経済社会システム総合研究所のホームページ（https://iess.or.jp）で公表しております。

※ 本資料掲載の調査結果を引用される際は、出典として（一社）経済社会システム総合研究所「KAITEKI未来研究会」と明記してください。

一般社団法人 経済社会システム総合研究所

【所在地】東京都千代田区麹町３－５－２　ビュレックス麹町９階（〒102-0083）
【電　話】０３－５２１６－７３１１（代表）
【ＵＲＬ】https://iess.or.jp

Copyright© Institute of Economic and Social Systems. All Rights Reserved.